

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	氏名	株式会社 神戸製鋼所 代表取締役社長 勝川 四志彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			10545.6			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			9079.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					13.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>フォークリフト1台の電動化更新により、約5.5t-CO<sub>2</sub>/年（理論ベース）のCO<sub>2</sub>排出量を削減した。</li><li>エア漏れ率低減に取り組んだものの、コンプレッサーのトラブルにより消費電力量の大きな改善には至らなかった。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>フォークリフトの電動化更新を継続実施し、CO<sub>2</sub>排出量を削減する。</li><li>エアの漏洩率低減活動を行い、省エネを図る。</li><li>照明（蛍光灯約400灯）のLED化を図る。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	堺市西区築港新町3-1-9	氏名	三菱マテリアル株式会社 堺工場長 長 俊之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			89691.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			66895			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率				11.9			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				25.4			%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
再生可能エネルギーの購入割合を計画的に毎年増やしGHG削減に寄与している。 省エネルギー委員会、パトロールを実施し無駄なエネルギー削減に努めている。 本社機能と情報共有し、市中の新技術導入を検討している
(2) 次年度の取組み予定について
前年度の取組みを継続的に実施する

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	氏名	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長 石村 和彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		97国家公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			7880.2			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			7061.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					10.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
例年実施している冷房機器の設定温度調整と室内換気の実施、電気使用量の抑制に努めたところだが、使用電力量については前年度より約1%減少に留まった。都市ガスについては、ボイラーの運転を交互運転を行う等の調整を行い、更なる削減を図れた。
(2) 次年度の取組み予定について
所としての省エネ対策アクションプランを作成し、夏季と冬季に省エネキャンペーンを行い、職員に対して省エネ意識を高めるよう取り組んでいきます。また、節電対策に係るワーキングを設置して、使用電力量の削減検討を行っていく予定です。また、一部研究棟の空調機器の更新工事を現在行っているところであります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル	氏名	ステラケミファ株式会社 代表取締役社長 橋本 亜希
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			24846.5			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			12620.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0.3			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					49.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
三宝工場では、生産量減少に伴い生産施設の運転台数削減ならびにコージェネ設備、小型還流ボイラー等エネルギー消費設備の運転を適切に管理する事により温室効果ガス削減を実施。 また、精留冷却水ポンプのインバータ化によってエネルギー削減実施。 泉工場では、変電設備内の変圧器を2台停止し、負荷の適正配分を実施。また、不要設備の運転を停止してエネルギー削減を実施。
(2) 次年度の取組み予定について
三宝工場では、使用中のインバータ式ターボ冷凍機の更新を行ない高効率機器の更なる高効率化を実施。 泉工場では、ポンプ・ファンにインバータ設置、待機電力カットによる省エネを予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区扇町2-1-7	氏名	関西テレビ放送株式会社 代表取締役社長 大多亮
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		38放送業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	9675.4		t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2022	年度	0		t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2023	年度	6539.7		t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率				0						%		
基準年度比削減率（排出量ベース）				32.4						%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
照明のLED化を行い消費エネルギーの削減を図りました。
(2) 次年度の取組み予定について
熱源機器の更新に伴いインバーターターボチラーを採用。引き続き照明のLED化予定です。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町2-6-1 東京製綱株式会社 堺工場	氏名	東京製綱株式会社 代表取締役社長 原田 英幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	18134.2	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	13272.3	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		26.8		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①東京製綱(株)堺工場 前年度に引続き高効率モーターへの更新を実施。エネルギー使用量は右肩下がり減少も、生産量(作業量)の減少がそれを上回り、原単位は悪化を続けている。 ②いこらも～る泉佐野 照明LED化及び熱源(氷蓄熱)運転管理効率化によるエネルギー使用量減の効果が大きく、前年比で約10%の削減ができた。
(2) 次年度の取組み予定について
①東京製綱(株)堺工場 高効率モーターへの更新継続と太陽光発電システム(オンサイトPPA or オフサイトPPA)の導入継続検討 ②いこらも～る泉佐野 熱源の更新(氷蓄熱→空冷チラー)

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区老松町3丁77	氏名	株式会社シマノ 代表取締役社長 島野 泰三
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			15944.2					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			1024.3					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					100					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					93.6					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産売上高							
基準年度比削減率（原単位ベース）					96.9					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2021年度、電力会社の電気契約メニューを再エネエコプラン（調整後排出係数：0）に変更し、CO2排出量は大幅に減少しています。</li><li>・ 2023年度は対前年度比、生産売上高（▲19.3%）および原油換算量（▲23.5%）減少しました。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・ エネルギー市場動向・状況の把握に努め、省エネルギーへの積極的な取組みを継続する。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田2-5-25	氏名	株式会社阪神ホテルシステムズ 代表取締役社長 柚木 邦夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			8332.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			6411.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					23.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					23.1			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1. 蓄熱を利用し、昼間利用する冷房の熱を夜間蓄える。 2. 昼夜間においてバックサイドの不必要な照明の消灯 3. バックサイド事務所、各会議場、レストランの温度コントロール及び空調運転管理によるエネルギーの削減
(2) 次年度の取組み予定について
1. 客室階24F～37Fの改装に伴う照明のLED化 2. レストラン・宴会場エリアの洗浄機入れ替えによる電力消費量の削減

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市千成町1-6-64	氏名	日本新金属株式会社 取締役社長 谷内 俊之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			9983			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			6180.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					22			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					38.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					製品生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					6.4			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は、省エネルギー対策として電気炉炉体断熱強化、コンプレッサ集約による省エネ化、動力ポンプインバータ化、変圧器更新、照明のLED化を行いました。また、関西電力と再エネECOプランを締結し、年間使用量の22%分の非化石証書を購入しました。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>省エネテーマをあげ、エネルギー削減へ取組みます。</li><li>炭酸ガスの削減のため、炭酸ガス封入施設の気密性向上の調査、検討を継続します。</li><li>2022年度から開始している再生可能エネルギーの購入を継続します。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目16番1号	氏名	阪急電鉄株式会社 代表取締役社長 嶋田 泰夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		42鉄道業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			149423.6			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			105173.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					4.7			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					29.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
熱源設備、昇降機等の更新 照明器具のLED化 非化石比率の高い電力メニューへの転換 室内空調温度の適正管理 空調設備、エレベーターの台数制御その他のエネルギーの使用の合理化に配慮した運転手法の採用
(2) 次年度の取組み予定について
非化石比率の高い電力メニューへの転換

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西淀川区佃七丁目1-60	氏名	大阪製紙株式会社 代表取締役社長垣本正寿
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	57304.1	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	21521.6	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		62.4		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス量の削減については2016年度に生産設備を1基停機しました。停止した生産設備は新聞用紙のマシンで原単位当たりの蒸気使用量・電力使用量共に多く、コージェネレーション設備の燃料ガス使用量削減が出来ました。また、2018年には設置の古い発電設備も1基停止し、総合効率の良い発電設備1基で運用しています。よって、2013年度の排出量は十分に削減出来ています。今後はエネルギー原単位の削減をテーマに取り組んでいきますが直近では古紙の需要も逼迫しており今まで使用していなかった古紙も原料として使用しているため除塵装置の設置や古紙の溶解時間の増加などで電力使用量が増加しており大変苦労しています。
(2) 次年度の取組み予定について
前年度の取組みとほぼ同じで原単位の削減を目標に活動していく。主には電力使用量の削減を行っていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町4-5-10	氏名	朝日ウッドテック株式会社 代表取締役社長 海堀 哲也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		12木材・木製品製造業（家具を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			13529.3	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2022	年度			0	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2023	年度			8885.4	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率					8.4	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					34.3	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<実施状況> ・照明、設備運転ON/OFFのルール決めと順守 ・運転時の自動停止または自動調整実施による無駄の削除 <要因> ・基準年度比でCO2排出係数(0.475→0.434)が大幅に下がっていることと、生産量減産が大きく影響している
(2) 次年度の取組み予定について
・運転時の自動停止または自動調整実施による無駄の削減対策の継続 ・状況に応じた稼働ができるインフラ基盤の整備

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府池田市姫室町13-1	氏名	株式会社 リコー 代表取締役 大山 晃
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		27業務用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			9300.8							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2023	年度			4732.1							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					49.1							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業所内換気設備運用見直しに伴う省エネ</li><li>・ 1号館3階多目的ルーム空調機運用見直しに伴う省エネ</li><li>・ 1号館3階男性トイレ・多目的トイレ照明LED化</li><li>・ 池田事業所1号館空調機風量調整による省エネ</li><li>・ 池田事業所3号館空調機風量調整による省エネ</li><li>・ 池田事業所換気設備換気量見直しに伴う省エネ</li><li>・ 3号館ヒートレスドライヤー更新に伴う省エネ</li><li>・ 1号館クリーンルーム排気ダクト風量調整による省エネ</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業所内照明LED化(2027年度にかけて実施予定)</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市西の庄町1番45号	氏名	アサヒビール株式会社吹田工場 統括工場長 川口 美佳
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			38919.5			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			24887.8			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					23.5			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					36.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					製造数量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					28.8			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産量が昨年比で108.2%となり、ボイラー・冷凍機設備の効率運転が図れた。また、休日仕込みを行う事で、コージェネレーションシステムの稼働増加によるエネルギーの効率化へ繋がり、削減率も目標に対して大幅改善することが出来た。（購入する電力は引き続き再エネ電力を使用。）
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>PPA事業による太陽光発電設備の稼働（2023年11月稼働予定：約1MW）</li><li>電力自己託送による電力・熱量の最適運転化（電力は吹田工場⇒同社名古屋工場へ託送）</li><li>コージェネ発電設備の導入（2025年内稼働予定）</li><li>工場内省エネルギーの更なる推進、省エネ設備の最適運転を図る。</li></ul> ※2021年4月より購入電力を再エネ由来の電力へ切替え継続中

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市中木田町13-2	氏名	株式会社 東研サーモテック 代表取締役社長 川崎 隆司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			27708.6							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2023	年度			11472.3							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					58.6							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1) 加熱設備の長期停止、寄せ止め。 2) 新規・老朽化設備更新。 3) 発生器へ遮熱塗料塗布（サモレジン）遮熱ボード施工。
(2) 次年度の取組み予定について
昨年と同内容 1)、2)、3) を引き続き実施。 特に1) 加熱設備の長期停止、寄せ止めは強化を行っていく。 （理由）熱処理は、待機時間もエネルギーを消費している為、生産時の無駄な待機状態を減らすよう、製品を連続的に生産を行う。空いた時間は、設備を止める。（熱源を止める）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市河原町1-22	氏名	日鉄精密加工株式会社 代表取締役 永瀬 豊
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		26生産用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6105.7					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			957.6					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					100						%	
基準年度比削減率（排出量ベース）					84.3						%	
前年度比削減率（排出量ベース）											%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）											%	
前年度比削減率（原単位ベース）											%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
工場・事務所の全般照明をLED器具への更新、空調機の老朽更新、コンプレッサー供給系統のエア漏れ点検・修繕活動及び、設備保全の強化による省電力を図った。エネルギーの大部分を占める電力において、カーボンフリーのメニューを選ぶことにより温室効果ガスは、前年度に対して約9割近く削減することができた。
(2) 次年度の取組み予定について
上記の対策の他に、コンプレッサー台数制御盤の導入、受変電設備の更新、コンプレッサーの老朽更新、フォークリフト電動化、空調流体攪拌装置の導入等を実施する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1	氏名	国立大学法人 大阪教育大学 学長 岡本幾子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4236.5					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			3720.2					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					3.5					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.2					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・2023年度は前年度に比べて、エネルギー消費量が原油換算値で10.5%減少したものの、買電している電力会社の二酸化炭素排出係数が前年度に比べ28%増加したため、二酸化炭素排出量は逆に16.5%増加したことから、二酸化炭素排出量の増減は電力会社の排出係数の増減により大きく左右されることがわかった。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・照明器具のLED化を推進する。</li><li>・老朽化した空調設備を高効率化の空調設備に更新する。</li><li>・太陽光発電設備の増設を検討する。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市新千里東町1-5-3 千里朝日阪急ビル	氏名	千里朝日阪急ビル管理株式会社 代表取締役社長 柳澤 篤
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2018	年度			4499			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			3299.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率				0						%		
基準年度比削減率（排出量ベース）				26.7						%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
オフィスフロア共用部照明の2/3消灯を通年実施 駐車場給排気ファン運転時間は2H/日を通年実施 オフィスフロアテナント内部約2090㎡をLED照明に変更
(2) 次年度の取組み予定について
当社エネルギー管理統括者の常勤役員が議長となり、当ビルの設備担当、清掃担当、警備担当、貸しホール管理担当の各協力会社と共に年4回の協議会を行い、省エネ手法や省エネ機器の導入促進等についての周知や検討協議を行います。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区南本町1-7-15 明治安田生命堺筋本町ビル11階	氏名	オリエント化学工業株式会社 代表取締役社長 高橋 昭博
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6827.2					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			5471.4					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.9					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					22.4					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
計装用圧縮空気の除湿器停止を行い、原油換算18kL/年（50t-CO <sub>2</sub> /年）の削減を行った。 蒸気配管の保温を行い、原油換算333kL/年（917t-CO <sub>2</sub> /年）の削減を行った。 電力会社の需要抑制要請に計25回応じ3868.25kWh（2t-CO <sub>2</sub> /年）の削減を行った。 蛍光灯からLED灯への更新を行い、原油換算1.149kL/年（3t-CO <sub>2</sub> /年）の削減を行った。
(2) 次年度の取組み予定について
CGSシステムの設定変更による高効率化、変圧器無負荷時の遮断、変圧器の更新、小型貫流ボイラへの更新、製氷機給水の冷水による予冷、工場別エネルギー原単位算出による省エネ意識の向上。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉大津市臨海町2丁目12	氏名	株式会社サンロックオーヨド 代表取締役社長 渡辺 慎也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			10265			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			5291.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					48.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					販売量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					22.4			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空気圧縮機の効率向上のため1台をインバータ機に更新した
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>伸線機合理化（8台廃却）により待機電力の削減を図る</li><li>伸線機2台をインバータ化</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市上野口町1-1	氏名	株式会社天辻鋼球製作所 代表取締役社長 篠本 正美
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			14221			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			10012.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0.5			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					29.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
主な取組事項としては、照明のLED化、各部門の年間環境目標取組み（省エネ、節電対策）に加え、2022年度より再生可能エネルギーを段階的に導入を開始致しました。（23年度は年間電力使用量の22%の非化石証書購入）。
(2) 次年度の取組み予定について
2022年度より再生可能エネルギーを段階的に導入しており、2030年度には再生可能エネルギー100%導入を計画しております（2030年度以降も100%導入を継続予定）。LED化や、各部門での省エネ対策は継続して実施して参ります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区城見1-3-50	氏名	讀賣テレビ放送株式会社 代表取締役社長 松田 陽三
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		38放送業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			1410.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			1367			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					100					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					3.1					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
夜間蓄積システム、コージェネレーション設備や太陽光発電設備を活用して運用しており、エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの削減を図っております。また諸室の空調設定温度の管理や共用部等照明の減灯および可能な限り諸室の照明についても減灯を実施しております。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き夜間蓄積システム、コージェネレーション設備や太陽光発電設備を活用して運用しており、エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの削減を図る。また諸室の空調設定温度の管理や共用部等照明の減灯および可能な限り諸室の照明についても減灯を実施していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	氏名	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 前田 義晃
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			109174.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			98520			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					9.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					基地局・無線中継所等数							
基準年度比削減率（原単位ベース）					35.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
毎年、無線中継所や基地局の省電力設備への更改や空調設備の更改等による削減効果は出ているものの、顧客ニーズによる通信品質の向上を目的とした無線中継所や基地局の設備構築やデータ量の増加に伴い、総エネルギー量は増加傾向にあります。
(2) 次年度の取組み予定について
継続して無線中継所や基地局の省電力設備への更改や空調設備の更改等による削減を図る。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー	氏名	株式会社ローソン 代表取締役 竹増 貞信
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			74842.1					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			80754.7					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					-7.9					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					大阪府内の店舗の売上高合計							
基準年度比削減率（原単位ベース）					3.9					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度のCO2総排出量は、●67,015t-CO2となり、基準年度比●89.5%の結果となりました。 今後もCO2冷媒用冷蔵庫及びLED照明・調光システム、省エネ看板、人感センサーの導入を継続し、既存店の省エネ対策を進めることで消費電力の削減に努めて参ります。
(2) 次年度の取組み予定について
全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入しており、大阪府内全事業所（店舗）でもISO4001を認証取得しています。 近畿エリアサポート部長を実行責任者、支店長を推進責任者として実行計画の策定とその進捗管理体制の構築を実施します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区 大手町一丁目1番2号	氏名	E N E O S 株式会社 代表取締役社長 山口 敦治
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		17石油製品・石炭製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			2226602.5							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2023	年度			880122.9							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					60.5							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は堺製油所の定修年であり、さらにスタートアップ時装置の不具合があり、停止期間が延長となったため生産数量が大幅に減少して、排出量は低下した。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、新規案件の発掘や進捗状況の管理や日常運転におけるエネルギー使用の合理化に取り組む

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64	氏名	学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2016	年度			4817.4					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			4088					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0.5					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					15.1					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					15.1					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>ハード面：エネルギー使用設備（空調、照明）の高効率化更新を計画的に実施中、削減効果発揮 電気の需要の最適化のための対策を系統的に強化できるよう検討中</li><li>ソフト面：既存設備の運転時間や停止等、運用方法の再見直しを実施中、削減効果発揮</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>エネルギー使用設備（空調、照明）の高効率化更新を継続して実施予定</li><li>電気の需要の最適化のためのシステム化対策を導入検討予定</li><li>ソフト面の見直しを強化継続の予定</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市大正区船町1-1-66	氏名	株式会社 中山製鋼所 代表取締役社長 箱守 一昭
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			318667.8		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2022	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2023	年度			296301.2		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					7		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					12.2		%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
主に薄板工場の加熱工程間プロセス改善が進み、2030年度の基準年度費削減率（原単位ベース）34.7%のうち、12.2%を削減した。
(2) 次年度の取組み予定について
主に製鋼場の主原料配合調整による電力原単位の低減、薄板工場の加熱工程間及び圧延工程のプロセス改善により前年度比1.5%削減を目指す。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市太田9丁目37番地	氏名	アサヒセイレン株式会社
				代表取締役 谷山佳史
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			28225.5					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			24417.5					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					0						%	
基準年度比削減率（排出量ベース）					13.5						%	
前年度比削減率（排出量ベース）											%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					A 1 二次合金地金製造に關与する生産数量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-5.8						%	
前年度比削減率（原単位ベース）											%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は夏の猛暑により、生産性を落とし操業をしたため、燃料原単位は増加した。また燃料(重油)中の硫黄含有量規制の影響を受けて、A重油の使用量が増加した。今後も立地の影響を受け、A重油の使用割合が増加するが、その分重油原単位は良好になる可能性もある。
(2) 次年度の取組み予定について
生産性を向上させ、生産で使用するエネルギー(熱および電気)の使用量の削減を目指していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3-1	氏名	UBE株式会社 堺工場 工場長 西森 隆明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	266997	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	27689.9	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		3.4		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		89.6		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産量の増加により一時的に排出量は増加しているが、①蛍光灯のLED化②配電設備の統廃合③太陽光発電の追加検討等により排出量低減に努める。
(2) 次年度の取組み予定について
①蛍光灯のLED化②配電設備の統廃合③太陽光発電の追加

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	氏名	森田化学工業株式会社 代表取締役社長 森田泰央
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			10421.9			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			8625.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					17.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					売上高							
基準年度比削減率（原単位ベース）					43.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
蛍光灯および水銀灯を計135灯LED化、旧エアコンを省エネタイプに計10台更新、老朽化した受電設備を2台更新した。ガス吸収式冷凍機に代わり、エネルギー効率の良いターボ式冷凍機へ切り替えた。ボイラーの軟水タンクへ保温工事を実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
蛍光灯・水銀灯を順次LED化していく。旧エアコンや受電設備の更新も予定している。数カ所の屋根に遮熱塗装を施す予定。スチーム用トラップを蒸気ロスが少ないエネトラップに交換予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市天王寺区北山町10番31号	氏名	社会医療法人大阪国際メディカル&サイエンスセンター 理事長 澤 芳樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	7597.3	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	7816.1	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		-2.9		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
LED照明への更新をほぼ完了しており、照明制御についても不要な箇所は間引きを行う等で削減を行っている。空調機では定期的なメンテナンスを進め、フィルターの清掃、中性能フィルターの交換、各制御装置の動作チェックを行い効率の良い環境を整備している。熱源装置ではクーリングタワー清掃、全てのVベルト交換、吸収式冷温水器の設定温度制御を進め、効率の良い運転を進めている。
(2) 次年度の取組み予定について
医療業であることから、最低限必要な環境を整備する為に省エネルギーを進めにくい状況にあります。2025年に新病院へ移転する為、老朽化した効率の悪い設備の更新や整備工事に対する費用を費やすことが困難な状況であり、温室効果ガス排出量削減が進めにくい環境になっています。現状の古い装置を最大限メンテナンス実施し、できる限りの節約した運転制御を行い消費エネルギー削減に努力したいと思います。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区富久町13-15	氏名	わらべや日洋食品株式会社
				代表取締役社長 棚本実
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			4320.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			5730.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-32.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					出荷額							
基準年度比削減率（原単位ベース）					15.2			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①基準年の2013年度は（製品種と量が拡大期だったので）当該年度を基準採用時には、2023年度の温室効果ガスの絶対量は132.7%で削減は認められないが、原単位で評価すると84.8% (= 15.2%削減)で目標の10%削減は達成できている。 ②実施済の温室効果ガス削減項目には a) 照明の全LED灯化, b) ボイラー運用台数の見直し(4台→2台運転化), c) 空気圧縮機運転数の見直し(4台→3台), d) ファンのインバータ駆動化(継続中)等がある。
(2) 次年度の取組み予定について
①全社テーマとして、太陽光発電について2023年より検討を継続しているが、2024年度にはその成案に至りたい。 ②電気需要の最適化は(24hr連続操業で、需要の平準化はほぼ完璧に達成している)本工場では、当面は検討課題として採上げない。 ③2024年度の実施予定としては a) 蒸気トラップのオリフィス型への更新, b) 給排気ファンの「不要時停止の励行」と「前項インバータ駆動化の納期遅延分の継続実施」がある。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田3丁目2-62	氏名	大阪エネルギーサービス株式会社
				代表取締役社長 根木 泰司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		35熱供給業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			-4468.1					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			-2890.3					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					-35.3					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度の13年度から以下①～③が温室効果ガス削減の観点からマックスに作用したものの、21年度以降の取組み（低効率のガス動力熱源機器運転抑制・高効率の電気動力熱源機器の稼働増、JクレジットによるCO <sub>2</sub> 排出削減）を引き続き実施した。 ①コト楯を契機として需要家の冷熱負荷減少したため、効率が悪い低負荷帯での冷熱源機器の運転。 ②23年4月開業うめきた地下駅に冷熱を供給。負荷増に対応するため運転優先順位の低い低効率機器を長時間稼働。 ③23年11月開業J Pター大阪に冷熱及び温熱を供給。翌年3月まで季節的に高製造効率の冷熱負荷小に対して低製造効率の温熱負荷大となったため。
(2) 次年度の取組み予定について
・社内の地球環境問題に対する取組みを推進していくため、KES・環境マネジメントシステム・スタンダードステップ2Enに登録し、その規格に則り活動を行っている。社長を最高責任者として月に一度環境委員会を開き、取組み状況の報告等を行っている。KESの目標にプラントの効率が含まれているため、効率の結果を分析し、改善策を施している。 ・月に一度技術検討会議を行っている。内容は来月の熱源機器の最適な運用、需要家や修繕・保守業者の情報、動力費（電気・ガス単価）の推移及び今後の予測等。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市本町1番1号	氏名	寝屋川市 市長 広瀬 慶輔
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	36621.2	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	29060.6	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0.1		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		20.6		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2022年度より電気使用量が微減している。これからも、各部署における電気使用量削減へ意識・取り組みを継続して行う。
(2) 次年度の取組み予定について
太陽光発電システム設置費補助金の交付、グリーンカーテンやドライミストによる対策を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区北堀江1-12-19	氏名	株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長 菊本一高
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	69842.3	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	34772.1	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		95.4		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		50.2		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度のCO2排出量は、CO2排出量の大半を占める加賀屋工場と堺工場の生産量が前年度比約89%だったことや2022年度から再エネ電力を導入したことが排出量削減に寄与したと考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
本社以外の大阪府下の事業所は、全てISO14001を取得しており、環境管理活動の一環として推進している。 また省エネルギー活動は、全社として取り組んでおり、ISO14001を取得していない部門も含めた活動を推進している。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区難波5-1-60 なんばスカイオ29階	氏名	丸一鋼管株式会社 代表取締役社長 吉村 貴典
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			14420							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2023	年度			6757.4							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					47.9							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					53.1							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					生産量（堺工場に換算）							
基準年度比削減率（原単位ベース）					35.5							%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
堺工場では、工場で使用する電力の50%を再生可能エネルギー由来電力を電力会社から購入して使用しており、そのため基準年度比でCO2排出量は減少しています。 また、天井照明のLRD化、油圧作動油変更による電力使用量削減に取り組み、省エネに努めました。 今後も引き続き省エネに努め、CO2排出削減に取り組んで参ります。
(2) 次年度の取組み予定について
①省エネ機器への更新（照明のLED化、コンプレッサー電力の削減など）及び省エネ活動の推進 ②EV車及びPHV車の活用 ③再生可能エネルギー由来電力の購入（購入量の増加）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中之島1-3-20	氏名	大阪市 大阪市長 横山 英幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			522418.4			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			377813.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率				5.4			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				27.7			%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
本計画においては、基準年度※から目標年度までの年平均削減率は約3%となり、2023年度時点の計画削減量332,426.1 t-CO <sub>2</sub> （基準年度比-29.4%）に対し、実績値は377,813.9 t-CO <sub>2</sub> （基準年度比-27.7%）となり、計画削減量をやや下回る実績となっている。 ※本実績報告書の温室効果ガス排出量は、地球温暖化係数が見直し後の排出係数を使用し算定しているが、基準年度の温室効果ガス排出量は、地球温暖化係数が見直し前の係数を使用し算定している。
(2) 次年度の取組み予定について
大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕に基づき、大阪市役所（本庁舎）を含む110施設において、自己託送による廃棄物発電からの電力供給及び不足電力分を再生可能エネルギー100%電力での調達及び大阪市役所（本庁舎）への太陽光発電設備の導入（増設）やLED照明（70%照明LED化）を実施する。 ほか、庁内環境管理計画に基づく全庁的な省エネルギーの取組を推進する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市木田元宮 1-1-1	氏名	株式会社エクセディ 代表取締役社長 吉永 徹也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2019	年度			10851			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			11374.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0.2			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-4.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					本社に関連する売上							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-1.2			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
1) 2023年度結果について	C02削減についての状況：基準年度（2019年度）比で4.8%増であるが、エネルギー使用量（原油換算）は▲17.2%削減した。 →電気事業者（関西電力）のC02排出係数悪化による（0.334t-CO2/ kWh→0.434t-CO2/ kWh：+30%）
2) 2023年度 削減活動	工場での省エネ活動（エア使用改善、熱源設備の効率改善、原単位改善活動等）
(2) 次年度の取組み予定について	
各事業所・工場での省エネ活動（エア使用改善、熱源設備の効率改善、原単位改善活動等）と水平展開	

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府中央区久太郎町2-4-31	氏名	倉敷紡績株式会社 代表取締役社長 西垣 伸二
該当する特定事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
	<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）	11繊維工業			

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6574.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			2859			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					28.8			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					56.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社大阪府内の事業所は、基準年度比でCO <sub>2</sub> 排出量を56%削減しており、大阪府の目標（目安）および国の目標を達成しています。今後も生産工程の見直しや高効率機器の導入、照明のLED化等の省エネ施策を実施し、省エネルギー活動を着実に進めていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
生産工程の見直し、受変電設備の更新や照明のLED化等の設備投資を実施し、省エネルギーおよびCO <sub>2</sub> 排出量削減に取り組みます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋室町2-1-1	氏名	三井不動産株式会社 代表取締役社長 植田 俊
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			32399.6		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2022	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2023	年度			53251.3		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					7.5		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-64.4		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-30.4		%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>C02排出量、原単位共に前年度比で増加しました。新たに商業施設が開業したことおよび電気C02排出係数が大きくなったことが主な要因です。</p> <p>2023年度において削減対策として以下取り組みを、一部あるいは複数事業所において実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・非化石証書付電気の採用・自家消費太陽光発電の採用・空調の運転時間短縮や設定温度最適化・館内照明10%低減・照明LED化・外気冷房による空調省エネ・エレベーター台数制限・熱源台数の最適運用・外構照明ライトダウン</li></ul>
(2) 次年度の取り組み予定について
<p>2024年度においても上記(1)に示す削減対策を継続すると共に、一部事業所において以下施策を予定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・既設照明設備のLED更新</li><li>・自家消費型太陽光パネルの増設</li><li>・チャラーのオーバーホールによる効率改善</li><li>・熱源の最適運用に向けたチューニング</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府和泉市あゆみ野二丁目8番1号	氏名	株式会社ジェイテクトプレジジョンベアリング 代表取締役 遠藤博之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		25はん用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	4637	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	4214	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		9.6		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		9.1		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度に対しての削減はできているが、2030年度に向けては更なるアイテムの積み増しが必要と考える。
(2) 次年度の取組み予定について
老朽化している空調を3年計画で省エネタイプに更新することにより、省エネを図る。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区芝田2-4-24	氏名	西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役 長谷川 一明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		42鉄道業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			7753.8					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			7669					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					0						%	
基準年度比削減率（排出量ベース）					1.1						%	
前年度比削減率（排出量ベース）											%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					1.1						%	
前年度比削減率（原単位ベース）											%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みについては高効率機器の導入を促進するとともに、日常業務における省エネ・省資源活動（考動エコ）を引き続き推進する。前年度よりCO2排出量が減った理由としてその他の事業所で自社ビルを設けて省エネの活動を推進したり、在宅ワークなどの周知を行った結果があらわれているが、コロナが明けて徐々に対面の打合せが増えていたりするため、2024年度は増える見込みである。近年の増減は波動と捉えている。
(2) 次年度の取り組み予定について
弊社では、列車の運転用を使用する電力が70%以上を占めるためまずは運転用電力の削減を主に取り組んでいる（次世代バイオディーゼルの導入やオフサイトPPAの推進等）ため大阪府の行政報告での数値には反映されないのが現状である。引き続き、日常業務における、省エネ・省資源活動（考動エコ）は推進していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉南市男里5丁目20番1号	氏名	バンドー化学株式会社 南海工場 工場長 青砥 正秀
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		19ゴム製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			32477.7		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2022	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2023	年度			28149.8		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					13.3		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
現在、経営方針の主軸として目下2030年を目指し全社的にCO <sub>2</sub> 排出量の削減に取り組んでおります。その中でESCO事業や省エネ診断等を活用しエネルギーの高効率設備や装置への更新、高効率運用、又、ロス削減をベースにエネルギーの見える化や視せる化も進め、各従業員全体への意識の向上にも努めております。加えて、高効率設備への更新のみならず再生可能エネルギーの追加導入も進めております。只、2023年度は生産が増えた影響もあり少し上振れしております。
(2) 次年度の取組み予定について
変圧器の更新・空調機器の更新・各種配管の保温材の更新・送風器及びポンプ類の更新及びI N V化等を計画・エアリー漏れの改善

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区九段下南3-7-7 成和総合会計事務所内/東京都中央区京橋1-17-10/	氏名	有限会社ノースピーチ・インベストメント/SCリアルティプライベート投資法人/住友商事株式会社
		東京都千代田区大手町2-3-2 大手町プレイスイーストタワー		取締役 荒川真司/執行役員 清水重和/代表取締役 上野真吾
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		99分類不能の産業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2015	年度			6231.8	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2022	年度			0	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2023	年度			1410.2	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率					42.3	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					77.4	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					年間平均入居率							
基準年度比削減率（原単位ベース）					77	%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電気使用量につき、2023年9月までジオエネ電気ライトを、2023年10月以降はジオエネ電気レギュラーの契約に変更し再エネ電気となった為、大幅な削減要因となった。又、運用面では受変電特高設備の変圧器を1台配電盤の更新により停止し配電ロスを軽減した事。他には熱源設備である氷蓄熱設備の製氷回数を見直し運転効率を改善した事、館内の照明LED化が73%程度まで進みこれも電気使用量削減の要因となっている。
(2) 次年度の取組み予定について
共用部の照明LED化は既に完了しており、現在は専有部の照明LED化を取り進めている。次年度においても上層階でのLED化を予定している。 又、個別空調であるGHPに関して、東南西ゾーンの本体更新を2022年から実施しており、次年度末までに当該系統の更新を完了させる見込みである。 尚、北ゾーンは約6年前に完了済み。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市岸城町7番1号	氏名	岸和田市 市長 永野 耕平
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2021	年度			18576.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			19144.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0.2			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-3.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス総排出量は基準年度よりも増加しているが、エネルギー総使用量は減っている。 主として買電している電気事業者の電気の排出係数が基準年度時点よりも大きくなっていること、本庁舎において空調機の増設を実施しており、かつ夏季の気温上昇に伴い、その他の事業所においても空調設備における電気使用量が増加したことが相まって温室効果ガス総排出量が増加したと考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公共施設の照明のLED化（随時）</li><li>・ 公共施設の空調機の更新（随時）</li><li>・ 公用車の次世代自動車化（随時）</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル	氏名	株式会社日本触媒 代表取締役社長 野田 和宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日	
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			5852.7							t-CO <sub>2</sub>	
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>	
報告年度	2023	年度			5879.2							t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率						0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）						-0.5							%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
設備更新や機器のインバータ化や未使用時の空調や照明の停止等、計画的に対応を進めているが、エネルギー消費の大半が空調等の環境維持に用いられている実情から、23年度のような猛暑下では、幾分かの増エネはやむを得ないと認識せざるを得ない。
(2) 次年度の取組み予定について
ボイラー稼働時間や冷却水循環ポンプの稼働時間の短縮等、稼働条件の見直しで省エネを図りながら、同時に設備を更新することで省エネにつなげることができないか模索していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町102-1	氏名	株式会社堺ニチアス 代表取締役社長 小林 強
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	23447.8	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	23392.3	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		0.2		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		生産量										
基準年度比削減率（原単位ベース）		4.3		%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・2022年度と比較して、受注減による生産量低下によりCO<sub>2</sub>排出量は削減されているが、CO<sub>2</sub>排出量原単位では削減幅が少ない。 生産歩留の改善を進め、原単位の削減率を上げる必要がある。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・生産時に使用している石炭コークスの比率削減。</li><li>・生産歩留の改善。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市朝日町3番1号	氏名	サンスター株式会社 宮本 睦久
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			6032.8			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			4224.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					30			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 全社統合環境マネジメントシステム（ISO14001）と環境委員会の2つを軸に、組織横断的な環境管理体制を構築し、計画に対する進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントしています。</li><li>・ 本社・高槻工場については2001年度にISO14001を取得、毎年度目標を設定、対策を立案、毎月開催される環境委員会等で進捗状況を報告し、毎月各部署より活動の報告を受けています。</li><li>・ グループ全体の中長期目標 2030年に自社工場・事業所で使う電力の再生可能電力100%、自社工場で排出するCO2総排出量削減2020年比85%減に準拠した取り組み。</li></ul>
(2) 次年度の取り組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 非化石由来電力の検討、購入。</li><li>・ 原単位の1%向上によるエネルギー使用量の削減</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング	氏名	日本製鉄株式会社 代表取締役社長 今井 正
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			572919.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			336392.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					41.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
日本国内に有する拠点全体で全社削減目標(2030年度 30%)をクリアしていくこととしており、大阪府内5事業所においても全社削減目標を達成すべく、取り組んで参ります。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>各拠点では、既に認証取得しているISO-14001の活動にて、省エネ活動を主要テーマとして継続的に取り組む。</li><li>当社中長期経営計画による生産設備のスリム化・効率化施策にて、2023年度末をもって瀬戸内製鉄所阪神地区(大阪)の全ラインを休止した事で、同事業所においては2024年度以降の生産活動に伴うエネルギー消費並びに温室効果ガスは発生しない。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府河内長野市上原西町16-1	氏名	株式会社 吉年 代表取締役社長 沢村 真人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			3905.2			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			5390.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-38			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					溶解量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-45.9			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・ 諸般の事情により、鋳造量を減産せざるを得ない状況が続いている為、鋳造ライン稼働固定エネルギーが変化しない状況。減産に伴う適量、且つ効率の良いモーター等の設備改善を実施しようとしたが、タイムリーな改善アイテムの入荷が難点であった。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>・ 製造 技術部隊による生産性（鋳造ライン稼働率）向上及び不良率低減により原単位を抑制する。 （2022年度 買電のCO2排出係数：0.340 2023年度 買電のCO2排出係数：0.434 と前年度比；1.276倍となりました。 使用エネルギー中、買電が95%を占める当社にとって、CO2排出係数がこれ程大きく変化すると、▲1.5%/年は不可能な値ではと感じます。）</p>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市鶴見区今津北3丁目3番8号	氏名	株式会社 ワイヤークノ 代表取締役 松本満寿夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6454.3					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			4375.2					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					32.2					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					生産量(t)							
基準年度比削減率（原単位ベース）					3.5					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2013年度を基準年度とし、原単位ベースでの削減を目標としています。 2023年度も第一製造部・第二製造ともに販売努力による生産量の回復を目標としましたが、2018年度以降の新型コロナウイルス感染症まん延による影響により、生産量が大きく落ち込んだままとなりました。
(2) 次年度の取組み予定について
落ち込んだ工場操業の稼働率向上のため鋭意販売努力を続けていきます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区戎島町5丁2番地	氏名	堺化学工業株式会社 代表取締役社長 矢倉 敏行
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			27474.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			17236.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					37.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガスの削減は、生産量が減少したことが要因と考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ機器（高効率モーター、LED化）の導入、蒸気流量計設置による各工場での使用量の可視化による省エネ対策立案。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区二番町8番地8	氏名	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長 永松 文彦
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			54321.4					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			75681.4					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					2					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					-39.3					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
店舗における省エネ施策を行ったが、基準年度比で削減率が-39.3%となった。排出係数の変動が大きな要因の一つと考えられるが、各店舗における省エネ対策実施の結果、1店舗当たりの電力使用量は0.5%削減することができた。
(2) 次年度の取組み予定について
①本部は、ISO14001に基づく組織体制づくりを行い、店舗におけるハード面の省エネ対策として、ショーケース・空調機・照明等の省エネ設備の開発及び導入・更新（新店及び該当店）を行うことにより、店舗運営の省エネ化を行う。 ②ソフト面の省エネ対策として、加盟店のオーナー・従業員を対象に、省エネ動画を配信し啓蒙活動を行う

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋本石町2-1-1	氏名	日本銀行 総裁 植田 和男
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		62銀行業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6173.5			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			4197.8			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					32			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>運用面では、夏季・冬季における空調温度設定の変更、夏季期間中における給湯停止等の対策を実施。</li><li>各種機器の更新の機会を捉えて省エネ機器の導入を図っている。</li><li>節電要請等を踏まえた照明の間引き、空調稼働時間の見直し等。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>運用面では、夏季・冬季における空調温度設定の変更、夏季期間中における給湯停止等の対策。</li><li>各種機器の更新の機会を捉えて省エネ機器の導入。</li><li>節電要請等を踏まえた照明の間引き、空調稼働時間の見直し等。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	氏名	東洋アルミニウム株式会社 代表取締役 楠本 薫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			28115.3		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2022	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2023	年度			18419.6		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					34.5		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ファンの周波数変更、コンプレッサー更新、ボイラー更新、太陽光パネル設置
(2) 次年度の取組み予定について
コンプレッサー更新、脱臭装置排気系統見直しによる効率化

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区平野町4-1-2	氏名	大阪ガス都市開発株式会社 代表取締役社長 友田 泰弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6953.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			5379.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率				0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				22.6			%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）				24.8			%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
これまでのCO2削減施策の定常化と、建物の使用状況から最適な運用方法になるように熱源機器、空調機器の運転方法・運転時間の見直し、といった省エネチューニングを実施。それらに加え照明のLED化も実施。
(2) 次年度の取組み予定について
建物の使用状況から最適な運用方法になるように熱源機器、空調機器の運転方法・運転時間の見直し、といった省エネチューニングを実施予定。 また設備の更新を行うことにより、温室効果ガスの削減を図る。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区京橋一丁目19番8号 京橋OMビル	氏名	日本農薬株式会社 代表取締役社長 岩田浩幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		71学術・開発研究機関		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3730.7					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			3371.3					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					9.6					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年4月～2024年3月の取組み内容 ・照明のLED化226本 ・空調機（AC-90・100）および排気ファン（FE-91・101）のINV化 ⇒ しかし、気流調整により予定より電力を下げることは出来なかった。 ・恒温室外機更新（昆虫飼育室恒温室H・F） ・熱源・空調機・冷温水送水ポンプの台数運転を全体の負荷を見ながら細かく調整。しかし、試験環境維持には外気の影響が大きいため削減が難しい状況。
(2) 次年度の取組み予定について
2024年4月～2025年3月の取組み予定 ・設備毎の電気使用量を把握するために個別の電力量計を設置。 ・照明のLED化を毎年実施。（2026年までに完了予定） ・昼休みの廊下消灯継続実施。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-1-1	氏名	明治安田生命保険相互会社
			取締役 代表執行役社長 永島 英器	
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）				

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日	
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			11049.6							t-CO <sub>2</sub>	
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>	
報告年度	2023	年度			7718.3							t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率						0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）						30.1							%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
基準年度と比べると設備の運用改善に伴い、温室効果ガス総排出量も減少となった。	
(2) 次年度の取組み予定について	
全事業所を対象に稼働時間の長い照明をLED照明に順次取替え、併せて、従業員への教育研修、設備の運用改善を徹底して行い、基本エネルギーの電力やガスの削減を目指す。	

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区二番町8番地8	氏名	株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役 山本 哲也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			22998.8					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			16638.4					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0.4					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					27.7					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					延床面積×営業時間							
基準年度比削減率（原単位ベース）					24.3					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
削減目標の達成への取組みについては、府による重点対策の他、事業者として独自に定めた省エネレベルの遵守により達成を目指します。 府の指針における目標削減率の目安である約19%は達成できておりますが、計画書提出時は2022年度実績にて既に達成できているため、2022年度実績から年平均1%削減となる排出量を目標とし、基準年度比削減率を43.5%に設定しておりました。前年度実績に対しては排出量が悪化となりましたが、主な理由は電気事業者の排出係数が約27.6%増加したことが要因となります。なお、全事業所での電力使用量の前年度比は95.7%と4.3%減少の実績となります。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度も継続して府による重点対策の他、電気料金の高騰から、事業者として独自に定めた省エネレベルを更に厳しく設定し、主に売場照明照度や空調設定温度を管理することで、更なる温室効果ガスの削減を目指します。 また、府内事業所を含めた全ての事業所において、新たな省エネ技術の採用や、再エネ設備の導入及び増設の他、再エネ電力の利用等を積極的に検討します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区角田町8番7号	氏名	株式会社 阪急阪神百貨店 取締役社長 山口 俊比古
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			38605.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			29663.8			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率				45.4			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				23.2			%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				営業時間（h）×延床面積（㎡）								
基準年度比削減率（原単位ベース）				19.9			%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
全体で原単位が基準年度対比8.2%の増加となりました。 内訳として、事業所が7.7%増、自動車が0.5%増 要因としては、電力会社のCO <sub>2</sub> 排出係数が基準年対比27.6%増になっているため、 ※エネルギー総使用量基準年度対比6.1%減、原油換算量基準年度対比5.9%減となります。
(2) 次年度の取組み予定について
本社総務室に環境担当者を設置。当社の環境方針に基づいた省エネルギーの推進を目的に エネルギー管理方針に則った活動計画を立案し、各事業所責任者（店長）が中心となり、 社員、取引先従業員、業務委託業者社員等全ての従業員に周知徹底し、省エネルギー活動を 継続的に行っております。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	パナソニック ホールディングス株式会社 代表取締役 楠見 雄規
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2021	年度			14234.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			16483.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-15.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネルギー法に基づく原単位年平均年1%削減を目安とし各拠点で取組みを実施。グループ体制変更に伴う拠点移動や統廃合の影響を受け、拠点内の部門移動が頻繁に発生していることに加え、開発テーマにより試験評価が異なるため、エネルギー使用量管理の厳しい状況が見込まれるが、2021年5月に発表した方針「2030年全事業会社でのCO2排出量ゼロ」の達成に向けて推進していく。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、温室効果ガス排出量の総量削減に向けて、取組みを推進していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目1番35号	氏名	株式会社阪急阪神ホテルズ 代表取締役社長 小泉秀俊
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2019	年度			19801.4			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			19579			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					20.6			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					1.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					売上							
基準年度比削減率（原単位ベース）					18.5			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・エネルギー使用量は基準年度、前年度共に同水準となったが、コロナ後で一部集客が戻ったことから売上金額は基準年度を上回り、原単位の削減率は大きく増加した。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>・阪急阪神ホールディングス環境委員会を中心とし、グループ全社で環境負荷を削減すべく、各ホテルでの館内LED化や従業員の削減努力等の省エネに関する活動を実施。 ・23年度より、ホテル阪急インターナショナル、レム新大阪が入居している物件にて再生エネルギー由来の電力を導入しており、24年度からはホテル阪神大阪も導入を開始している。</p>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市竹湊西4丁目28番地	氏名	株式会社ヒートテクノ 代表取締役社長 山川 耕司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			15869.6					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			13998.3					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.8							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					総加工重量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					5.5							%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
効率の良い稼働計画が立てられずにエネルギー原単位が悪化する。 また、顧客からの受注が減産となりさらにエネルギー原単位が変動している。 負荷効率の低い状態での稼働が続き、削減目標の達成には至っていない。
(2) 次年度の取組み予定について
新規設備2基（オーステンパー4号炉、連続浸炭2号炉）の導入、稼働を進めています。 また、パイロットバーナーの改造（ガスから電気）ヒーター化を進めており、温室効果ガスの削減に期待がもてる。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市木材町17-2	氏名	ホクシン株式会社 代表取締役社長執行役員 高橋英明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		12木材・木製品製造業（家具を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			34332.8		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2022	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2023	年度			23310.5		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					32.1		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					年間生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					10.9		%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
原材料チップを解繊工程前で従来より細かく粉砕することで消費電力の大きい解繊電力を削減、エアリークの削減、良品率の向上等で原単位の削減を試みたが、ウッドショック後の生産量低下による原単位の悪化を埋め合わせることができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き解繊電力の削減等既存の対策を進めつつ、コージェネレーションの廃熱利用率の向上、非化石燃料を含めた燃料使用量の可視化を進めていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区新高3丁目9番14号 (ピカソ三国ビル7階)	氏名	田岡化学工業株式会社 取締役社長 佐々木 康彰
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			9400.4			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			6662			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					29.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					エチレン換算製品生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					1			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新設・更新時の高効率設備の採用および生産の効率化、原単位の改善等、温室効果ガス排出原単位削減努力を行っている。 温室効果ガスの排出量は、上記取組みに加え、生産量の低下影響もあり、1.0%の削減となった。 基準年度比削減目安の11.3%未達の理由としては、生産量減少による原単位の悪化のため。
(2) 次年度の取組み予定について
新設・更新時の高効率設備の採用および生産の効率化、原単位の改善等、温室効果ガス排出原単位削減努力を継続する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	氏名	株式会社近鉄百貨店 取締役社長執行役員 梶間 隆弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			40164.2					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			29670.8					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					26.1					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積×営業時間							
基準年度比削減率（原単位ベース）					34.5					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス総排出量については、基準年度（2013）に対し、排出量ベースでは26.1%、原単位ベースでは34.5%削減することができた。 対策としては、夏場、冬場最大使用電力の監視およびコントロールが可能な店舗において、デマンドコントロールの実施。 空調機運転時間の短縮や、従業員エレベーターの停止時間の延長等節電を推進している。
(2) 次年度の取組み予定について
照明LED化（HOOP）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市桜町1番5号	氏名	東レフィルム加工株式会社 高槻工場長 米田 貴洋
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6639.6			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			5450.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					17.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					製品出荷量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					23.1			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大きな施策は打っていないが、地道な省エネ活動を積み重ねている。結果目標より温室効果ガスは削減出来ている。
(2) 次年度の取組み予定について
空調機の更新などハード面での取組みと、ソフト面からも温室効果ガス削減に繋がる施策を模索していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市寝屋南1-3-1	氏名	大阪中西金属株式会社
				取締役社長 中西竜雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		25はん用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3482.3					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			3382.9					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					2.9					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売上							
基準年度比削減率（原単位ベース）					12.6					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
対策計画を実施 基準年度比では達成できているが、売上減により前年度比ではマイナスになった。
(2) 次年度の取組み予定について
年度の工場活動方針を策定し、省エネルギー対策を積極的に推し進め、5年度間の温室効果ガス総排出量（原単位）の平均値が1997年度比14%削減の目標を掲げています。 工場活動方針に掲げた省エネの取組みを反映し、引き続きガスエンジン・コージェネレーション設備（105kW）で、発電した電気を社内設備に使用し排熱を冷暖房に利用、コンプレッサの台数制御運転と配管経路や管径の見直しを予定しています。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区玉造1-2-28	氏名	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 代表取締役社長 安藤 博教
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			7963.7					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			8154.8					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0.3					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					-2.4					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2013年度比でCO2排出量が2.4%増加した主な理由は、枚方工場でのトナー生産量の増加が影響しています。対策として、本社事業所でのLED照明導入及びエレベーター更新や、枚方工場での生産動力設備の更新により電気使用量削減を図りました。
(2) 次年度の取組み予定について
本社事業所では、事務所の空調設備整備や2023年度から引き続きLED照明導入を計画しております。枚方工場では、太陽光発電設備の設置、及びコンプレッサーや空調設備の更新を計画しております。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区南瓦町3番1号	氏名	堺市 市長 永藤 英機
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			215489.4		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2022	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2023	年度			133281.5		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					0.9		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					38.1		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					36.7		%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガスの削減量は基準年度比で38.1%となっており、原単位ベース（延床面積比率）でも36.7%の削減となっており、着実に削減の取組が進んでいる。2013年度から2023年度まで平均すると年率1%以上の削減を達成しており、着実に温室効果ガス排出量削減の取組が進んでいる。原単位ベースで温室効果ガス削減量の取組が若干悪化しているのは、本市が堺市公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の最適化の取組を進めているため、建物の延床面積が着実に減少しているためと考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>職員を対象に「堺環境戦略」アクションに取り組み、環境を意識した行動に努めている。</li><li>全施設を対象に環境省が提供する「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（LAPSS）」を運用し、削減目標の設定、毎月の活動量データの収集、目標達成状況の評価・見直しを行い、PDCAサイクルに則り着実な取組を推進し、継続的改善に努めている。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル2710号室	氏名	GHS株式会社 大阪ホテル事業所 代表取締役 近藤 智
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2017	年度			6268.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			5604.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					10.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					年間の来場客数							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-58.8			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ホテルグループ独自のエネルギーの削減手法や環境に配慮したアクションプランを推進し毎月1回グリーンチーム（省エネルギー推進委員会）による水道光熱使用量やアクションプログラムの進捗状況の報告会を行っている。2017年度に比較すると、2023年はコロナ禍明けでまだ客室稼働率が低かったこと、宴会件数も大幅に減ったため、来場客数としては減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、グループミーティングでアクションプランを検討

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市美原区木材通2-2-87	氏名	井上軸受工業株式会社 代表取締役社長 井上 徹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	5688.2	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	7243.3	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		4.9		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		-27.3		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度と比較してその他事業所が2か所増えた（2工場⇒4工場）ので、固定費が増えたぶんマイナス値となった。
(2) 次年度の取組み予定について
①省エネルギー委員会で課題の展開。 ②部署別方針で生産効率向上課題の取組み。 ③夏季と冬季の空調設定温度を見直しし、極端なデマンド変化を防止。 ④冬季に工場内設備熱を利用した、空調暖房の利用規制（間引きや間欠運転等） ⑤最大電力監視を行い、デマンドコントロールを実施し、ピーク時は自動で空調OFFを実施しピーク電力需要削減。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区天満1丁目3番21号 ニチレイ天満橋ビル1階	氏名	株ニチレイ・ロジスティクス関西 代表取締役社長 池田 雅人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			13635.7		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2022	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2023	年度			18618.6		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-36.5		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）							取扱入出庫屯数					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-31.8		%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス総排出量が、基準年度比増加となった。取扱量の増加、外気温度上昇、品質強化による設定温度見直しが影響している。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネの取組みとして、昨年度からの継続である人感センサー導入、また太陽光発電システム導入の検討

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区加島2-2-1	氏名	福山製紙株式会社 代表取締役社長 沼田 淳
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			82942.5					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			63112.4					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率				0.6							%	
基準年度比削減率（排出量ベース）				23.9							%	
前年度比削減率（排出量ベース）											%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				生産数量								
基準年度比削減率（原単位ベース）				17.5							%	
前年度比削減率（原単位ベース）											%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
蒸気使用設備を効率よく運用することができたことから、エネルギー原単位を削減をすることができた。
(2) 次年度の取組み予定について
前年度のエネルギー原単位のマイナス1%を毎月の目標に定め、エネルギー消費設備を効率よく運用して行く。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	柏原市河原町4番5号	氏名	岡村製油株式会社
				代表取締役 岡村博光
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			7261.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			6702.8			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率				5						%		
基準年度比削減率（排出量ベース）				7.7						%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				生産数量								
基準年度比削減率（原単位ベース）				13.4						%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>全社一丸の取り組みや省エネ機器の導入により温室効果ガスの排出量は削減しつつあると思われます。しかしながら、弊社はエネルギー使用の大半を植物油脂製造に使用しておりますが、主な原料である綿実の油分が低下し、使用するエネルギーに対して生産数量として指標にしている「一精工程原料」が低下する傾向が見られます。油分の変動を注視しながら、各省エネ機器の導入を可能な限り進めて行こうと考えます。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>工場の安定稼働を図る事で発停回数を削減し生産数量に寄与しないエネルギーの削減を目指します。</li><li>ボイラーの稼働台数の最適化を図り、ガス使用書を削減を図って行きます。</li><li>引継ぎ省エネ機器の導入、更新を可能な限り進めて行きます。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市中桜塚3-1-1	氏名	豊中市 市長 長内 繁樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			41043.3					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			36081.6					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					1.5					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.1					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
令和5年3月に改定した「第4次豊中市地球温暖化対策実行計画」に基づき、平成25年度比で令和9年度までに温室効果ガスの排出量を42%削減することを目標に、取組みを行った。具体的には、小・中学校43校、消防施設8施設、共同利用施設32施設、千里文化センター、郷土資料館の合計85施設の10年間のLED化リース（一部9年リース）事業の検討を行った。また、対策計画書の基準年度比削減率目標を基にすると、令和5年度には27%削減が必要だが、12.1%に留まっている。これは、省エネ機器の導入等によってエネルギー使用量は減少傾向にあるものの、昨今の猛暑や感染症対策により、削減目標を達成できていないと考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
(1)に記載した公共施設85施設のLED化について、令和7年度末までにLED照明器具の導入が完了する予定。また、現在、隠岐の島町と能勢町と行っているカーボン・オフセットについて、協定を締結している栗粟市・山形市とも実施に向けた検討を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区堂島1-6-20	氏名	堂島アバンザ管理株式会社 代表取締役社長 渡邊 一功
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			8430.4							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2023	年度			7911.7							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					6.2							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ビル全体で共用部・専用部のLED化工事を行い省エネルギーに取り組を行ったが、基準年度より入居率が増加して、エネルギー使用量の減少に至らなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
共用部・専用部の残りのエリアのLED化工事を行い電気使用量削減に取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府守口市河原町8番3号	氏名	株式会社京阪百貨店 代表取締役 辻 良介
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	14613.4	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	13087.8	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		10.4		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		賃貸面積										
基準年度比削減率（原単位ベース）		13		%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>空調用エネルギー管理システムプログラム変更冷却水水量調整による効率化、売場改装区画や後方区画のLED照明導入、売場階ごとの営業時間の変更などにより、温室効果ガス排出量を基準年度比で目標削減目安である10%以上の削減ができました。</li><li>対前年度削減比率につきましては、エネルギー総使用量は全体で削減（主な事業所である守口店は増加傾向、その他事業所はほぼ前年度なみ、もしくは減少）出来ましたが、排出係数の変更により温室効果ガスの排出量は増加となりました。今後、より一層のエネルギー使用量の削減が求められると認識しています。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>LED照明取替未実施区画のLED化推進。</li><li>吸収式冷温水発生器冷水温度変更によるエネルギー消費量減少を図る。</li><li>電気自動車導入に向けての充電設備設置検討。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	和歌山市中島185-3	氏名	株式会社オークワ 代表取締役 大桑弘嗣
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2014	年度	17996.6	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	12036.9	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		33.1		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		延床面積										
基準年度比削減率（原単位ベース）		30.5		%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2014年度以降 改装実施店舗においては冷蔵ケース・空調を省エネタイプに変更。 2021年より和泉納花店、2022年より河南店で太陽光パネルを設置して稼働しています。 厨房機器の入替時に効率の悪いガス器具を電気器具に入替、3店舗をオール電化に切り替える。
(2) 次年度の取組み予定について
本年度はパネルの不足で設置出来ていない太陽光発電に関して、尾崎店にて設置を計画中。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市中石切町5-7-59	氏名	大阪精工株式会社
				取締役社長 澤田 展明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			18699.9					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			12159.3					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					35					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>STC炉EGGのパイロットバーナーを電熱化するセラミックヒーターの発注と納品</li><li>STC炉の待機時間の低減（テスト運用開始）</li><li>酸洗設備1B4B乾燥炉の燃料調整実施</li><li>営業事務所内照明をLEDに更新完了</li><li>油圧機器間欠運転化</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>STC炉EGGのパイロットバーナーを電熱化するセラミックヒーターの設置</li><li>酸洗1B硫酸槽バブリングのエネルギー変換ロス低減</li><li>酸洗4B乾燥炉原単位悪化の要因調査と改善</li><li>固定・変動エネルギーの削減案検討と実行</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区 西島1-2-133	氏名	中山鋼業株式会社 代表取締役社長 座古 俊昌
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			99351.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			79897			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					生産量（トン/年）							
基準年度比削減率（原単位ベース）					17.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社は製鋼工程で生産した鋼片を、無加熱で圧延する直送圧延を主体として生産しており、省エネに努めている。2023年度はユーザーのニーズで、通常は需要の少ない品種（少ロット）の生産頻度が増加したことと、生産トラブルもあり直送圧延の割合が低下した結果ガス使用量が増加した。また、次世代環境対応型高効率アーク炉での操業トラブル等もあり電力使用量が増加したため、前年度より原単位が増加した。温室効果ガスの排出量は、電気事業者のCO <sub>2</sub> 排出係数の変動により、前年度より増加した（基準年に対しては改善）
(2) 次年度の取組み予定について
(1) 安定操業と操業改善によるエネルギー使用量の削減 (2) 電動機冷却ファンのインバータ最適制御の導入を検討する。 (3) 事務所棟新築に伴う太陽光発電導入を検討する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	氏名	株式会社 竹中工務店 取締役社長 佐々木 正人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） <input type="checkbox"/> 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） <input type="checkbox"/> 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2021	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	23719.5	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	17873.4	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0.5		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		24.6		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2019年より共用部LED化及び、テナント賃貸部分のLED化を推進、毎月の会議にて管理会社とエネルギー使用状況を把握を推進したことで、温室効果ガス削減を着実に推進できている
(2) 次年度の取組み予定について
一部の物件についてグリーン電力の導入を検討している

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市岩田町2-3-1	氏名	タツタ電線株式会社 代表取締役社長 森元 昌平
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			12803.5			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			7308.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					50			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					42.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					大阪工場総換算生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					56.9			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は、各設備高効率電動機更新、高効率変圧器・高効率空調機更新、配管改造によるポンプ1台休止、真空ポンプからブローアに変更するため改造して更新などを実施した。 再生可能エネルギー由来の電力を2023年度は50%の契約をしている。
(2) 次年度の取組み予定について
2024年度は、高圧ボイラー更新（台数制御）、チラー・各部署の空調機更新、高効率設備導入などを実施する。 再生可能エネルギー由来の電力を、2023年度50%から2024年度は75%に変更する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区南花田口町2-2-15	氏名	大阪いずみ市民生活協同組 専務理事 久保 幸雄
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			15402			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			5426.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					71.8			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					64.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					延べ床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					77.5			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
「CO2フリーゼロでんき」への切り替えをすすめている。一昨年にほぼすべての店舗の電気を切り替えて、昨年はすべての物流の電気を切り替えた。これにより、CO2排出量は基準年度比で77.5%になった。電気の供給は、グループ会社の（株）コンシェルジュから約95%を行っており、その電気の68.1%は再エネ由来である。事業所の屋根などへの太陽光発電パネルの設置も進めており、2023年度は、コープ大野芝店、店物流センター、コープ野々井店への設置をすすめた。2020年以降に設置した事業所の太陽光発電パネルは、すべて自家消費している。ほぼ計画通りに進行中である。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、「CO2ゼロでんき」への切り替えと、事業所の屋根などへの太陽光発電パネルの設置（自家消費）をすすめ、CO2の削減をすすめていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市八阪町2-1-10	氏名	松浪硝子工業株式会社 代表取締役社長 安原弘泰
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			4254.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			5392.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-26.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					生産数量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					12.3			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①工場内電気設備の使用電力量を調査し省エネ化対応を都度実施 ②空調設備管理の展開（設定温度管理、フィルター及び室外機の定期掃除の実施） ③休憩時の消灯活動と電気設備未使用時の電源遮断管理の継続実施
(2) 次年度の取組み予定について
当社では、2003年5月にISO14001を認証取得以来組織TOPの役員を省エネルギー推進体制の長とした管理組織を結成しエネルギー使用量の削減を図っている。具体的には、エネルギー使用量の大半を占める電力使用量について、年度毎の削減計画を策定し、月例環境管理推進会議にてその進捗を把握すると共に月例省エネ改善会議にて省エネ改善計画の進捗管理を行っている。各部署にエネルギー管理員を配備した省エネ推進体制と24時間電力管理システムを導入しデマンド管理と環境目標達成目的で電力使用者（全社員）へ電力データ見える化でP→D→C→A省エネ活動を行っています。2024年より主要設備の電力量監視体制開始。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市二俣2-22	氏名	新田ゼラチン株式会社 代表取締役社長 竹宮 秀典
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車 <sup>30</sup> を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	27120.5	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	17783.8	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		86.9		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		34.4		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度もCO2フリーの電源を導入することにより温室効果ガスは削減されている、2025年1月稼働予定の汚泥減容化設備の工事の着工を開始し、完成後は乾燥機停止によりガス使用量が削減される予定です。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年1月より汚泥減容化設備稼働に伴う乾燥機停止によるガス使用量が削減される予定です

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市此花区梅町1-1-11	氏名	櫻島埠頭株式会社 代表取締役社長 谷本 祐介
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			5353.6			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			1313.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					75.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売上							
基準年度比削減率（原単位ベース）					75.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2021年度から冷蔵倉庫業のエネルギー使用管理権限が他者に移行した為、温室効果ガス排出量が大幅に削減された。
(2) 次年度の取組み予定について
荷役作業、保管において効率的なエネルギー利用に努めるほか、各事務所の冷暖房、照明等のエネルギー管理に努める。ただし弊社は、倉庫業が主たる業種であり荷主の意向により貨物の入出荷量、保管量の増減がエネルギー使用量の増減に大きく関わってくるので、各年度における目標削減目安に届かない場合もある事をご理解いただきたい。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町25番地	氏名	関西製糖株式会社 代表取締役社長 西村 信明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			30252.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			24380.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					製品量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					17.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ推進委員会を中心に、使用燃料の合理化及び効率化、電気削減の為の取り組みを継続的に実施しています。また、毎月開催される業務検討会(幹部会)の中で、ユーティリティ関連の原単位管理状況を精査し、社長をトップとする経営陣が直接に改善提案や対策等に参画することで、実効性のある温室効果ガス削減対策に取り組むことが可能な体制を維持しています。
(2) 次年度の取り組み予定について
省エネ推進委員会を中心に、使用燃料の合理化及び効率化、電気削減の為の取り組みを継続的に実施しています。また、毎月開催される業務検討会(幹部会)の中で、ユーティリティ関連の原単位管理状況を精査し、社長をトップとする経営陣が直接に改善提案や対策等に参画することで、実効性のある温室効果ガス削減対策に取り組むことが可能な体制を維持しています。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3-11-1	氏名	日本酢ビ・ポパール株式会社 代表取締役社長 小泉 由治
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			140851.9			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			126111.8			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					10.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）							換算生産量					
基準年度比削減率（原単位ベース）					3.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は製造プラント各蒸留塔運転条件見直しによる省エネルギー・温室効果ガス削減に努めました。また都市ガスの単位発熱量変更に伴い2023年度温室効果ガス排出原単位は良化となりました。2023年度は本来であれば、定期修理を行わない年でしたが、酢酸ビニル製造プラント内での機器更新工事に伴い、酢酸ビニル製造プラント停止、ポパール製造プラント半減運転の変則的な定修工事を実施しました。この期間は省エネルギーの為に実施しているプラント間の熱融通が不可となった事、及び低負荷で効率の悪い運転となった事が影響し、基準年度比削減目安である11.3%は未達となりました。
(2) 次年度の取組み予定について
運転条件見直し・最適化による温室効果ガス削減を推進すると共に、中長期的にはエネルギーの電化、非化石燃料の利用等を検討する予定です。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	柏原市本郷5丁目5番48号	氏名	富士電線工業株式会社 代表取締役社長 永野隆彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			5037.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			6532.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					1.7			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-29.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産銅量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-30.9			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年度は、CO <sub>2</sub> 排出係数の大幅な増加（約40%増）により、排出量、原単位ともに基準年度より大幅に悪化しました。 （CO <sub>2</sub> 排出係数、基準年度：0.311t-CO <sub>2</sub> /kWh、昨年度：0.434t-CO <sub>2</sub> /kWh） 又、エネルギー総使用量においても、排出量ベースで約1.1%、原単位ベースでは0.2%に留まってしまいました。 主な要因として、作業環境改善の為に空調機器の増加と考えています。 次年度以降も大きな効果の出る省エネは難しいですが、目標を達成出来る様に、出来ることを積み重ねて省エネ活動を行っていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
・再エネエコプランの拡充。（昨年度9月より割合3%で採用。今期は4月より6%に変更。毎年3%ずつ上げていく予定をしています。） ・ポンプ、チラー、コンプレッサーの運用見直しによる最適化。 ・生産計画の変更による生産活動の効率化。（24時間稼働等） ・空調機器の遮熱フィルム設置検討。 ・大阪府CO <sub>2</sub> 森林吸収量・木材固定量認証制度の利用検討。 以上の取組みを計画しています。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市円明町1000番18	氏名	サムテック株式会社 代表取締役社長 阪口善樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			15850.6					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			24243.6					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					-53					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					生産重量（ton）							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-36.1					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
排出ベース基準年度比がマイナスになった⇒生産量が増えたため。原単位ベース基準年度比がマイナスになった⇒理由は下記。 基準年2022年：原単位0.2035 t-CO <sub>2</sub> /t=排出量15850.6 t-CO <sub>2</sub> / 生産量77872.0 t / 報告年2023年原単位0.2770 t-CO <sub>2</sub> /t=排出量24243.6 t-CO <sub>2</sub> / 生産量87504.7 t 基準年→報告年について 原単位0.2035→0.2770（36%増） 排出係数0.311→0.434（40%増） これより、原単位の増加は排出係数で説明できる。また、電気使用量は改善できている。
(2) 次年度の取組み予定について
上記の方策に加え、シーリングファン、遮熱塗装、遮熱シートにより前年比1%以上削減を目標に取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区大手前1-5-17	氏名	学校法人大阪歯科大学 理事長 川添 堯彬
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			5413.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			5919.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-9.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガスの削減状況については、昨年度より削減することができませんでした。原因といたしましては、電気事業者のCO <sub>2</sub> 排出係数が上昇したことが考えられます。引き続き継続的な活動周知を実施することでエネルギー使用の削減につながるよう努めて参ります。
(2) 次年度の取組み予定について
目標削減率を達成するためにクールビズ、ウォームビズ等を学内ホームページに掲載するなど啓蒙活動の周知徹底及びエレベーター運転の夏季ピーク時カット等、講義や附属病院利用者にも支障がない範囲での取組みを予定しております。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内1-6-6	氏名	日本生命保険相互会社 代表取締役社長 清水 博
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			55425.3					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			22552.8					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					47.7					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					59.3					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					換算延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					70.8					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度はニッセイ泉北コンピュータセンターにおいて、昨年に引き続き、一部電算負荷の撤去および電算室内の温度設の見直しによる電力消費量の削減を行ったことにより、エネルギー総使用量は基準年度比21.8%削減ができた。さらに、電力供給の排出係数低減に伴い原単位ベースで基準年度比で29.2%削減となった。
(2) 次年度の取組み予定について
夏季・冬季におけるビル節電取組みの啓蒙活動ならびに、設備機器運転スケジュールの見直しによる不要な設備機器運転の停止や時間短縮による省エネ取組みの継続実施。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市千里万博公園 10-1	氏名	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機構長 木部 暢子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2016	年度			3241.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			2711.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率				0						%		
基準年度比削減率（排出量ベース）				16.3						%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				延べ床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）				16.3						%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度の空調設備改修の影響及び照明器具のLED化で使用エネルギーの総使用量が減少した。また、電力会社の変更に伴う排出係数の影響があり、前年度比の削減率がマイナス値となったが、2023年度の基準年度比削減目安値（8.6%）は達成した。なお、国立民族学博物館は万博記念公園内にあり、公園によって電力会社と契約されている。そのため、電力会社の排出係数についても考慮頂きたいと申し入れを行った。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 博物館本館4階の空調を中央方式から個別空調へ改修し、効率的な空調運転をすることでエネルギー消費を抑制する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区九段南1-1-10 九段合同庁舎	氏名	国家公務員共済組合連合会 理事長 松元 崇
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			11014			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			9495.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					13.8							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度からの削減目標を19%に設定し、1年目の2023年度実績は排出量ベースで13.8%削減達成となった。今後も職員全員の省エネに対する意識を継続し、省エネ活動を推進する。
(2) 次年度の取組み予定について
定期的に省エネ定例会を実施し全体のエネルギー使用量の現状把握や目標を明確にして意識を高め、省エネ活動を推進。更新する機械には省エネタイプを推進。電気需要最適化対策としてコージェネレーションを運転し電力需給量低減を図る。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市水走2-2-27	氏名	大和精工株式会社 代表取締役社長 池田圭宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4623.8					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			2945.1					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率				0						%		
基準年度比削減率（排出量ベース）				36.3						%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				生産数量								
基準年度比削減率（原単位ベース）				23.4						%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
第二工場は、エネルギー監視システム温湿度監視機能を追加し運用中。空調の過剰な運転を監視し電力を抑制。コンプレッサーの稼働分析により効率化の改善を行った。ノー残業デーの継続推進、しかし、第二工場の主力製品の生産終了により生産数量が半減したことが、まだ大きく影響している。新規生産の立上げがあったが、量産前段階でありエネルギーは使うが生産数量には反映されず、結果原単位ベースでは未達となった。
(2) 次年度の取組み予定について
第二工場では、受注済みの新規生産品目をエネルギー効率の良いラインとして立上げていく。第一工場は、既存設備へ新規製品を取込み全体稼働率を上げて効率化を進める。残る省エネ化未実施の照明は経営状況を見て順次更新していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市東上牧1-2-5	氏名	(株)ニチレイフーズ関西工場 工場長 丸山 大輔
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） <input type="checkbox"/> 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） <input type="checkbox"/> 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	14863.2	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	14729.3	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		0.9		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産量										
基準年度比削減率（原単位ベース）		26		%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産量（前年度比）：関西（主事業所）＝101.1%、関西第二（その他）（以下「第二」と略）＝96.3% ・CO<sub>2</sub>原単位（前年度比）：関西＝109.7%、第二＝99.5%</li> <li>工場別エネルギー原単位（前年度比）：関西/電気＝102.0%、関西/ガス＝95.1%、第二/電気＝66.8%、第二/ガス＝90.0%</li> <li>施策：冷蔵庫用冷凍機x3台更新（関西2台+第二1台(共に5月)。計9.5t-CO<sub>2</sub>/年）。空調機x3台更新（関西2台(5月)+第二1台(7月)。計5.2t-CO<sub>2</sub>/年）。</li> <li>関西のCO<sub>2</sub>原単位増加要因：ガス吸収式空調機において夏季に不具合により能力低下で運転した為電気式空調の負荷が増加。</li> </ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"> <li>冷蔵庫用冷凍機更新x2台（関西。計4.4t-CO<sub>2</sub>/年）。空調機更新x3台（関西2台+第二1台。計8.98t-CO<sub>2</sub>/年）。変圧器更新x1台（関西。14t-CO<sub>2</sub>/年）。</li> <li>生産量及び生産品種の構成比に影響されるところが大きいが、効率の良い生産体制の構築を進めている。</li> </ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田1丁目 1-11-400	氏名	大阪駅前第4ビル運営協議会 会長 永井治恵
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6207.4					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			5102.1					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					0						%	
基準年度比削減率（排出量ベース）					17.8						%	
前年度比削減率（排出量ベース）											%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）											%	
前年度比削減率（原単位ベース）											%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度と比較し、温室効果ガス排出量17.8%減に留まっており年度平均2%以下と削減率が低下している。2023年度は中長期計画のうち照明設備のLED化・AHU空調機のオーバーホールを進めるなか、資材調達困難な情勢により予定をクリア出来なかった事。また、平均外気温度上昇のなか新型コロナウイルス感染症対策による有効換気量の維持などで熱回収効率が2019年度以前に戻っていない影響もあり電気の需要の最適化について目標達成に至らなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
・冷温水発生器のオーバーホールを含め熱源搬送機器並びに経路の保温断熱の改修を計画し熱生産段階の効率改善及び搬送時の損失低減によるエネルギー消費の削減を目指す。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉南市泉州空港南1	氏名	株式会社エイエイエスケータリング
				代表取締役社長 樋口治信
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2020	年度			2749.5			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			3933.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-43.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					製造する機内食調製数							
基準年度比削減率（原単位ベース）					66.2			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2020年度はコロナウイルス蔓延の為、機内食の調製数が大幅に減ったが2023年度は復調し始めておりエネルギーをたくさん消費した。今後更に工場稼働率は上昇すると予想され原単位でのエネルギー効率は改善されている。
(2) 次年度の取組み予定について
機器更新（チラー）等を行い省エネルギー化を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市5-32	氏名	大和板紙株式会社 代表取締役社長 北村貴則
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			30120.8		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2022	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2023	年度			16321		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					45.8		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					45.5		%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
高効率のボイラーへ更新を検討
(2) 次年度の取組み予定について
高効率のボイラーへ更新を検討

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市岸部新町6-1	氏名	国立循環器病研究センター 理事長 大津 欣也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			22804.9			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			19466.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					14.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
季節により空調設定温度を変更し、空調機の運転スケジュールの見直しを実施。
(2) 次年度の取組み予定について
センターに於いて温暖化対策に取り組むために、毎月対策の進捗状態を確認し、必要に応じ検討する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田新町3-11-32	氏名	日本ルツボ株式会社 大阪工場 工場長 岡 信幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	3893.4	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	2359.3	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		98.8		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		39.4		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		完成品出来高										
基準年度比削減率（原単位ベース）		18.5		%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度の完成品出来高費と比べ2023年度の完成品出来高費が25%マイナスとなり減収となった。又、短納期注文が多く効率の良い製造ができずエネルギー使用量は大きくは削減できていないがCO2フリー電気の使用が出来たことが削減のポイントとなる
(2) 次年度の取組み予定について
継続してグリーン電力契約をすすめ削減目標達成を目指す

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市南耳原1丁目2番1号	氏名	大和製罐株式会社 大阪工場 工場長 土屋 孝志
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			39659.9		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2022	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2023	年度			39136.5		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					1.3		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					大阪工場の製造製品出荷量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					6.9		%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
今年度の具体的な取組み内容については、 ・高効率450kwターボコンプレッサの導入 ・エアコン内コンプレッサのインターバル運転化 ・制御盤用クーラーの高効率タイプへの更新 ・エア駆動装置の更新によるエアレス化 ・元エア一圧の低減化、などを実施し、原単位ベースで約6.9%の削減実績となりました。 取り組んだ削減対策の効果が結果として現れていると考えています。引き続き削減対策を進めていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度については、予算の都合もありますが、 ・事業所での省エネ委員会の定期開催 ・元エア一圧の低減化 ・高効率コンプレッサへの更新 ・電動機回路のインバータ化 など、継続して実施する項目も含め、 引き続き、削減対策に取り組んでまいります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区天神橋二丁目北1番2号	氏名	学校法人 大阪学院大学 理事長 白井元康
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	6469.5		t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2022	年度	0		t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2023	年度	5248		t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率			0		%							
基準年度比削減率（排出量ベース）			18.9		%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
全学を挙げて機器の運転・運用を中心とした省エネルギー活動(温室効果ガス削減)に継続して取り組むとともに、設備面では冷温水発生機(1号館)やエスカレーターの更新(13号館)等も行った。基準年度と比較すると温室効果ガスの削減率は30.1%となったが、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後も換気等の対策を継続したため、前年度との対比においては1.1%となった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、全学を挙げて機器の運転、運用を中心とした省エネルギー活動に努めるとともに、冷温水発生機(13号館R3)やエレベーター(14号館)等設備の更新を行う計画である。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-16	氏名	日鉄ボルテン株式会社 代表取締役社長 吉村 康嗣
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			4972			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			3755.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					24.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					生産重量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					3.4			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 昼休憩時の照明切（事務所・工場内の一部）</li><li>・ コンプレッサ更新（効率化）、エアリーク補修</li><li>・ 一部製造工程にて交代の班編成を実施し、昼稼働を減らす。</li><li>・ 本社建屋内照明の人のセンサー化</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 熱処理炉の老朽更新</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	千葉県船橋市山野町27	氏名	株式会社 横河ブリッジ 代表取締役社長執行役員 中村 譲
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			3853.9			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			4930.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-27.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					労働時間							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-20.8			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
自家消費用太陽光発電の導入 車両など、場内の化石燃料発動機の電氣化
(2) 次年度の取組み予定について
一部CO2フリー電力の採用、またCO2フリー電力契約に向けて場内の化石燃料発動機の電氣化の拡大

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町26番	氏名	日本製菓株式会社
				取締役工場長 石川 誠
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			5691.2					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			1512.3					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					75					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					73.4					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2021年12月からグリーン電力の導入を開始し、契約を継続した効果が反映されたと考えられる。昨年度に続いて製品の廃棄をメタン発酵技術を用いた処分方法に変更して、積極的にCO2の削減に取り組んでいる。廃プラスチック類については、RPF燃料化にする一部の廃棄物について分別収集を強化し、マテリアルリサイクルに移行させてカーボンニュートラルを見据えた取り組みへの意識を高めている。
(2) 次年度の取り組み予定について
今後もグリーン電力の契約を継続する。廃棄物の処分方法について新たな処分方法を採用して、積極的にCO2の削減に取り組む。廃プラスチック再資源化率を積極的に向上させる。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市東淀川区菅原2丁目2-104号	氏名	飯田織工株式会社 取締役社長 上田 純
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		11繊維工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6346.1					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			5114.3					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					12.2						%	
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.4						%	
前年度比削減率（排出量ベース）											%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）											%	
前年度比削減率（原単位ベース）											%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度（2024年1月）に工場照明のLED化を1部実施した。 （社内全体の60%（420灯/720灯）についてLEDへ取換）
(2) 次年度の取組み予定について
蒸気駆動コンプレッサの修理を実施して電気使用量の削減を図る

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市本町1-1-1	氏名	八尾市 代表者 市長 山本 桂右
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			27239.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			23872.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					3.8			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
本市では、平成18年度から全庁的に環境マネジメントシステムを構築、認証を取得し、その活動の中で、目標の達成状況や削減活動の把握、管理を行っている。令和5年度に発生した停電により、一時的に軽油を用いた発電を実施したため、昨年度と比較して軽油等のエネルギー使用量が増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
環境マネジメントシステムの推進体制として、各所属に、環境保全推進員や活動責任者を任命し、日々の環境活動の取組のチェック等を行っている。また、内部環境監査を年に一度行い、各所属での環境改善活動の評価を実施している。次年度についても、より効率的にエネルギーを使用できるよう、課題点を各所属と共有し、省エネの取組を見直す予定。また、公共施設のZEB化、太陽光発電設備導入の検討を進める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市円明町888-1	氏名	株式会社メイワボックス 代表取締役社長 増田 淳
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6217.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			4659.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					25.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産数量が減ったことにより、エネルギー使用量が減りました。
(2) 次年度の取組み予定について
2024年度より電力購入の一部を再エネECOの電力を購入し、CO2削減をします。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区南船場4丁目 長堀地下街8号	氏名	クリスタ長堀株式会社 代表取締役社長 橋本 佳也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			8896.8					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			6653.3					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					25.2					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
23年度は昇降機を1台改修した。また、トップライト（ガラス天井）部分に遮熱フィルムを試行したことで、24年度以降も温室効果ガスの削減が見込まれる。
(2) 次年度の取組み予定について
昇降機の更新（2台）、看板設備のLED化

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート18F	氏名	株式会社 吉野家 代表取締役社長 河村 泰貴
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2014	年度			7585							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2023	年度			6489.9							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					14.4							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					t-CO <sub>2</sub> /店舗数							
基準年度比削減率（原単位ベース）					20.6							%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は新規出店を13店舗行い、その大半がテイクアウト専門店として開店し、1店舗当たりのエネルギー消費量が減少した。また、期間中に4店舗閉鎖したが、延べ店舗数としては原単位の分母に組み入れている為、閉鎖店舗を除いた店舗数の場合、原単位ベースの前年度非削減率は1.6%、基準年度比原単位削減率は31.6%となる。省スペースの店舗展開によりエネルギー効率を上げる事と、照明設備のLED化25店舗実施や、空調・冷機器の高効率機器への入替により、目標の▲38.1%に向けて取り組みを進めることができた。
(2) 次年度の取組み予定について
2024年度も省スペースでの新規出店（4店舗）により1店舗当たりのエネルギー効率を高める予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府守口市京阪本通2-5-5	氏名	守口市 守口市長 瀬野 憲一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度	11749.4	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	12640.5	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		-7.6		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギーの使用量については、令和3年度から4年度にかけて行った本庁舎のESCO事業等により、前年度と比較し減少しているが、電気の排出係数の増加により、排出量は増加している。
(2) 次年度の取組み予定について
再生可能エネルギー由来の電力調達に向けた取組の実施。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目1番4号 阪急ターミナルビル内	氏名	阪急阪神不動産株式会社 代表取締役 福井康樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			30261.4			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			9463.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					59.2			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					68.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					延べ面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					69.9			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
阪急阪神ホールディングス環境委員会がグループ全体で推進している活動（環境保全強化月間の設定、環境負荷情報管理システムの運用によるエネルギー使用量の共有等）に協働し、継続的にグループ一体的な取り組みを図った。また、管理会社と連携し環境に配慮した効率的なビル運営に努めたほか、非化石エネルギーへの転換を進めたことにより、温室効果ガス排出量の低減に貢献することが出来た。
(2) 次年度の取り組み予定について
エネルギー使用の合意化に向けた効率的なビル管理および中長期的に計画されている対策（照明のLED化等）、非化石エネルギーへの転換（主として梅田エリアにおける主要な賃貸物件）に取り組み、更なる省エネルギー・温室効果ガス排出量の低減を推し進めていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府摂津市千里丘 7丁目11番61号	氏名	芦森工業株式会社 代表取締役社長 財津 裕真
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3323.6			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			2715.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					18.3							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売上額							
基準年度比削減率（原単位ベース）					25.3							%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
本社・大阪工場のエネルギー使用量の90%以上は電気となっていますので、電気使用量削減の取組みを進めていきます。 電気使用量削減の取組みは①工場屋根の遮熱塗装、②照明設備のLED化、③高経年空調設備の更新、④インバーター式コンプレッサーへの更新を予定しています。
(2) 次年度の取組み予定について
①工場屋根の遮熱塗装、②照明設備のLED化、③高経年空調設備の更新、④インバーター式コンプレッサーへの更新を予定しています。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区扇町2-4-20	氏名	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院 理事長 稲垣 暢也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	13511.5	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	9893	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		26.8		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		事業収入(百万円)										
基準年度比削減率（原単位ベース）		32.6		%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
機器更新を含む省エネを遂行し大幅な削減が出来たと考えています
(2) 次年度の取組み予定について
病院全体で温暖化防止への認識を広め温室効果ガス排出量を削減できるよう啓蒙活動に取り組む

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル・毎日インテシオ	氏名	株式会社毎日新聞社 代表取締役社長 松木 健
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			11149.6							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2023	年度			9864							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.5							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度も前年に続き、毎日新聞ビルの3台ある貫流ボイラー他のガス使用量が減っており、冬期に3台運用している期間を短縮し、夏期の1台運用期間を延ばしたことなどが影響していると思われる。そのほか随時、テナント入退去時に照明LED化を実施していることも電気使用量の削減につながっていると思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
トイレの小便器、大便器を節水型の省エネタイプに一部更新とテナント専用部内の照明をLEDに随時更新する予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区法円坂2-1-14	氏名	(独) 国立病院機構近畿グループ 担当理事 松村 泰志
該当する特定事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
	<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）	83医療業			

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			21480.6					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			20988.8					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					2.3					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>設備の老朽化により空調が効きにくいため全館空調に加えて個別空調を起動させる必要があることから、電力削減が困難であった。</li><li>都市ガスの使用量について積極的に見直しを行い、ガスと電力の使用割合を最適化した。</li><li>年間を通じてクールビズを推奨する等従業員の気候変動への適応意識向上に努めた。</li><li>事業所内の照明について、LED器具の積極的な採用を開始した。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>随時、全職員にメールで削減計画・節電について周知する。</li><li>事業所内の照明についてLED器具を積極的に採用し、高効率化を推進し省エネを図っていく。</li><li>事業所内の窓に遮熱シートを採用し、より一層室内の温度管理及び空調の適正使用に取り組む。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市南植松町2丁目34番	氏名	株式会社ジェイテクトマシシステム
			代表取締役	宮藤 賢士
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		26生産用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3145.6					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			2887.1					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					0						%	
基準年度比削減率（排出量ベース）					8.2						%	
前年度比削減率（排出量ベース）											%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）											%	
前年度比削減率（原単位ベース）											%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電力量削減アイテムを実施し、電力使用量の削減を行っている
(2) 次年度の取組み予定について
2024年6月より再エネ電源（ゼロCO <sub>2</sub> ）を採用した

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市田治米町153-1	氏名	日本継手株式会社 代表取締役社長 木島博正
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			19431.1							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2023	年度			13747.8							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					29.2							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
24時間稼働していた保持炉を使用停止する等の対策により電気使用量が10%以上削減できました。
(2) 次年度の取組み予定について
社内照明のLED化を継続実施することでCO2削減に努めます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市北区長曾根町1179-3	氏名	独立行政法人 労働者健康安全機構 大阪労災病院 院長 平松 直樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			6244.8			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			6966.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率				0						%		
基準年度比削減率（排出量ベース）				-11.6						%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）				-21.2						%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
都市ガス及び電気の需給のバランスを視野に入れ、モジュールチラーの運転パターンを変更し、運転に係るエネルギー自体を見直しました。夏は電気使用を抑え都市ガスで代用し、冬は都市ガス使用を抑え電気で代用しました。それにより、エネルギー総使用量は、約12%の削減に成功しました。しかし、契約電気事業者のCO <sub>2</sub> 排出係数が0.123t-CO <sub>2</sub> /kWh増加したことにより、事業活動に伴う温室効果ガス排出量が増加することとなりました。また、原単位ベースの削減率のマイナスを大きくした要因は、病院建替工事により、建物があった場所に駐車場ができ、延床面積が減少したことです。
(2) 次年度の取組み予定について
全職員への省エネルギー活動の呼び掛けや積極的なクールビズの実施を行っていきます。契約電気事業者及び契約デマンドの見直し等、これまでの病院運営の流れが滞らなよう省エネへの取組を検討していきます。加えて、引き続き都市ガスと電気の需給バランスの確認やモジュールチラーの運転パターンを気候に合わせて臨機応変に対応し、総合病院として社会に受け入れていただけるようなエネルギーの使い方に努めます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区今池町3丁3番16号	氏名	公益財団法人 浅香山病院 理事長 高橋 明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			6296.9					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			6576.3					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					-4.4					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギーの可視化を用いて総合エネルギー管理を行う専門業者による給湯・空調機器等を負荷に応じて最適利用を行う手法を取り入れエネルギー削減を行い、都市ガス使用量・電気使用量共に削減に成功し、エネルギーの原油換算量ベースで基準年度比9%以上の削減を達成した。しかしながら、CO <sub>2</sub> 排出係数の上昇により温室効果ガス排出量ベースでは、基準年度比削減率が約-4%となっており、削減目標の達成ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続きエネルギーの可視化を用いて総合エネルギー管理を行う専門業者による給湯・空調機器等を負荷に応じて最適利用を行う手法を取り入れエネルギー削減を行う予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市中町1番1号	氏名	門真市役所 門真市長 宮本 一孝
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2015	年度			33412			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			23448.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					29.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
報告対象年度は、地球温暖化対策推進法第21条第15項に基づく地球温暖化対策実行計画【事務事業編】である「門真市エコオフィス推進計画」を改定しました。 同計画内での温室効果ガス総排出量削減率は前年度比1.8%でした。 また、本市でもっとも温室効果ガス排出を占める事業である「一般廃棄物の焼却」について、前年度と比較し焼却量を4,511トン、温室効果ガスを6.2%削減しました。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、本市クリーンセンターにおけるごみ焼却施設基幹的改良工事、既存施設の延命化及び省エネ・高性能化により温室効果ガス排出量の削減を目指します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田1-8-8	氏名	大阪ヒルトン株式会社 カイララ ジョセフ サマーン
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	7959.5	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	5634	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		29.2		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギーと環境のコンサルタント会社の協力によって省エネ体制を整えている。
(2) 次年度の取組み予定について
空調機や排気設備にインバーターを取り付けて運転の最適化をする。 冷暖房時に、空調機の外気導入量と循環量を夏季、冬季に細かく調整の実施。 チラーの運転の組み合わせの見直しや出口温度を調整することで使用電力量の削減を実施。 照明器具のLED化の促進。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1-60	氏名	SNK Hotels株式会社 総支配人 シェーン・エドワーズ
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			9976.9			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			7207.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					27.8							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）							ホテル利用者					
基準年度比削減率（原単位ベース）					25.1							%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
建物オーナーと協議し、高効率の設備更新、LED化の計画等、設備投資をして温室効果ガスの削減につながっています。
(2) 次年度の取組み予定について
エネルギー総使用量の削減を目標に、館内のLED化等進める

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-9-2	氏名	株式会社 野村総合研究所 代表取締役社長 柳澤花芽
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		39情報サービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			6895.6					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			74.4					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					100.4						%	
基準年度比削減率（排出量ベース）					98.9						%	
前年度比削減率（排出量ベース）											%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					UPS電力量のCO2排出量換算値							
基準年度比削減率（原単位ベース）					99.1						%	
前年度比削減率（原単位ベース）											%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
I T機器使用量の増加に対して、I T機器以外の使用量を抑えることができた。 また、I T機器使用量の減少に対しても、I T機器以外の機器運用を適正化し、使用量を抑えることができた。
(2) 次年度の取組み予定について
大阪データセンターは2005年度にISO14001認証を取得しました。 野村総合研究所環境方針「地球環境保全に貢献するため、全従業員1人1人が環境に配慮したシステム運用サービスを提供し、継続的な環境改善活動を推進します。」

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県神戸市東灘区深江浜町36-7	氏名	株式会社ポオトデリカトオカツ
				代表取締役 小幡 隆明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3339.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			2700.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>●空調機の入替、設備機器の稼働効率見直しによりエネルギー使用量削減。</li><li>●取引先の店舗数減少に伴い生産機器の稼働率が落ちている事も温室効果ガス削減（減少）に繋がっています。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>●未更新の空調機器の入替（省エネ型）。LED照明器具の更新。不稼働機器の電源停止。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田1-1-3	氏名	大阪駅前第3ビル管理者区分所有者協議会 理事長 株式会社オノロイヤルオリジナル代表取締役社長 小野裕章
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		92 その他の事業サービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			10670.4	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2022	年度			0	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2023	年度			7579.9	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					29	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
蛍光灯・電球など事業所内の照明器具に関して毎年順次LED化しており、受変電設備改修工事も順調に進捗している。
(2) 次年度の取組み予定について
管理統括者を筆頭に推進組織における協議を開催し、従業員等に定期的に研修・教育を行なっていて、照明器具のLED化を奨励していく予定である。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 イオンタワー13階	氏名	ミニストップ株式会社 代表取締役社長 藤本 明裕
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） ✓ 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車 <sup>3</sup> を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			6403			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			6259.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0.6			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					2.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					年間平均店舗数							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-3.8			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
店内照明、ファサード看板の他、導入看板・投光器のLED化を計画的に実施。 配送車については、冷凍便を自社配送に変更、アイドリングストップの励行およびルート効率化により削減。 排出係数の変動の影響によりCO2排出量が増加したが、目標年度での達成ができるよう取り組みを進めてまいります。
(2) 次年度の取り組み予定について
店内照明、ファサード看板の他、導入看板・投光器のLED化を計画的に実施、改装等による高効率危機への入れ替えを検討。 また、店舗の運用面においては、節電マニュアルを発行し、実行度を高めることにより意識も含めた部分での節電を継続。 配送車については、アイドリングストップの励行およびルート効率化を継続的に実施。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市港16-1	氏名	チヨダウーテ株式会社 工場長 清水 秀幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			5686					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			5048.9					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.2					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
蒸気コンプレッサーを安定稼働させることで、電気コンプレッサーの使用を抑えることができた。夏場を使用しているスポットクーラーを一部、水を蒸発させて冷やす気化式のものに変更した。去年に引き続き、計画的に在庫調整（生産停止日を設け）を行なう事でエネルギー使用量を抑え、温室効果ガスの排出量を削減することが出来た。ボイラー建屋、粉碎工場、石膏工場、旧倉庫の取り出し設備周辺の照明を水銀灯からLEDへ更新した。バイオマスボイラーの定期点検及び燃焼室の掃除を毎月行うことで熱効率UPに励んだ。全社的に温暖化対策に取り組むため、石膏ボードで使用している原紙を100%再生紙を使用している。
(2) 次年度の取組み予定について
工場内で現在使用しているエアークンプレッサー複数台を集約しインバーター式1台に変更することで電力量の削減に励む。エア配管の取り回しも、ループ配管に変更することでエア使用の効率化を行い、エア使用量削減を目指す。工場内約8割近くの水銀灯をLED照明へ切り替えてきたが、残り2割もLEDへの切り替えを進める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府河内長野市木戸西町 1丁目3番13号	氏名	NTN株式会社和歌山製作所 所長 三重野 勇次
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			14745.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			2378			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					82.8			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					83.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					生産高							
基準年度比削減率（原単位ベース）					83.5			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産設備の移設による工場全体のエネルギー使用量削減と 2023年6月よりCO2フリー電力を関西電力より供給し大幅なCO2削減の実績となっている。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き生産設備の移設によるエネルギー使用量の削減

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都台東区台東1丁目5番1号	氏名	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ 代表取締役社長 野島茂樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2015	年度			7672.6			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			5384.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率				1.4			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				29.8			%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）				39.9			%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>温室効果ガス発生削減の為、省エネの実践(印刷機UVのLED化、工場屋上屋根の遮熱塗装の実施)</li><li>夏季、冬季の重負荷時の電気需要最適化の為、ガス吸収式冷温水機を運転しデマンド電力の抑制を図った。</li><li>デマンド電力監視装置の運用により、工場・事務所の空調設備の効率的運用の実施。又三期棟空調制御は新しいシステムを導入して省エネを実践した。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>温室効果ガス発生削減の為、省エネの実践(印刷機UVのLED化)→残り数台取替実施予定</li><li>夏季、冬季の重負荷時の電気需要最適化の為、ガス吸収式冷温水機を運転し、デマンド電力の抑制に努める。</li><li>デマンド電力監視装置の運用により、工場・事務所の空調設備の効率的運用を図る。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市永和2-7-30	氏名	社会福祉法人 天心会 理事長 東 司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3411			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			3346.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					1.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					1.9			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調機等の機器更新時に高効率品の導入、館内照明のLED化推進などを継続して実施しており使用エネルギーの削減に繋がっている。しかしながら、気候変動の影響は大きく機器運転時間の増加や設定値変更などを強いられる結果となり大きな削減には至れない。
(2) 次年度の取組み予定について
高効率な機器への更新、館内LED化の推進、その他省エネ策の立案

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区備後町3丁目6番2号 KFセンタービルディング	氏名	株式会社 日本ネットワークサポート 代表取締役 片岡 正憲
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2014	年度	7070.9	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	5631.5	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		20.4		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度については、長期連休時の2号トンネル窯の出力を下げる出力調整を実施する事により燃料削減に取り組んだ。また、電力についても生産に見合った設備稼働を行い、ムダなエネルギーの使用を抑制した。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度についても引き続き長期連休時の2号トンネル窯の出力調整を軸に燃料削減に取り組む事と、電力についても生産に見合った設備稼働を行いエネルギー使用量の抑制に取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区石津北町80番地	氏名	日清シスコ株式会社 代表取締役社長 浅井 雅司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4311			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			1896.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					100			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					56			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産重量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					65.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度に非化石証書を調達し、電力の再生可能エネルギー100%を達成し、温室効果ガスの排出量を大幅に削減できております。
(2) 次年度の取組み予定について
蛍光灯のLED化。盤用クーラーの更新。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市旭区森小路1丁目2-27	氏名	株式会社 太洋工作所 代表取締役社長 辻 克之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			18338.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			3383.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					100			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					81.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					付加価値高							
基準年度比削減率（原単位ベース）					86.1			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1) 化成品工場：樹脂めっき品の車関係及び森小路工場：スマートフォンの仕事量は、少しずつ戻ってきている。 2) 各地区の温室効果ガスの削減活動（特に交換電球LED化による電気量の削減）の効果がでてきている。（年間118本：交換済み） 3) 非化石エネルギーへの転換を図るために全体電気量の100%を購入しました。*24,661kwh/年間
(2) 次年度の取組み予定について
1) 電力監視装置の導入（原油換算62kl/年） 2) インバータ設置による省エネ（原油換算10kl/年） 3) 各ラインの電力量把握2024年4月以降も関西電力より非FIT証書（再エネ指定あり）を100%購入します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区大浜西町9-1	氏名	JFEコンテナ(株)堺工場 工場長 丹羽 正秀
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者(大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者)	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者(大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者)	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者(一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者)(大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者)	
事業の概要(事業者の主たる業種)		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	~	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3102.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			2127.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					49.4			%				
基準年度比削減率(排出量ベース)					31.4			%				
前年度比削減率(排出量ベース)								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名(選択した場合のみ)					ドラム缶生産数							
基準年度比削減率(原単位ベース)					24			%				
前年度比削減率(原単位ベース)								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
操業ラインの停止内容・停止時間を詳細に把握できるシステムを導入し、チョコ停・故障対策を実施し生産能率を(1.5%)向上できたが、ドラム缶生産数の大幅減少により乾燥炉等の熱処理設備の立ち上げ時のエネルギーロスの影響が大きくなり原単位は改善されなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
チョコ停・故障対策を実施し生産能率の向上に取り組む。 また、ユーティリティ設備(ボイラー・コンプレッサー)の老朽化更新に伴い、エネルギー効率化を計画。 さらに、自家発電(太陽光発電)の導入に向けて2023年度より検討開始。まずは建屋の強度について調査し補強を計画(2023年~)

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大東市南新田1-5-1	氏名	株式会社日研工作所 代表取締役長濱明治
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		26生産用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4571.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			4473.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率				17.3			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				2.1			%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
太陽光発電及び蓄電池を利用し削減に取り組んでいます。電気の使用量のピーク時に蓄電池から放電する事で、デマンドの抑制ができました。
(2) 次年度の取組み予定について
デマンド監視装置及び蓄電池を組み合わせ、デマンドの抑制に努めます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	氏名	理研ビタミン株式会社 代表取締役社長 山木 一彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2018	年度			9065.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			8206.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0.2			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					9.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					総エネルギー原単位 kL/kt							
基準年度比削減率（原単位ベース）					13.3			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
夏場の異常な気温上昇で作業環境が悪化している中で作業者の健康・安全のために冷風装置が増えており電力使用量は増加傾向にある。生産量も下降しておりベースエネルギーを生産量でカバーできず原単位を基準年に対して下げるのは状況の変化で非常に難しいが、機器更新時のトップランナー化・生産効率改善・無駄の削減・漏れ補修の迅速化の活動を行っている。また品質面でもトラブルによる再製造の無駄がないように、活動を行っている。営業所（支店）においては、クールビズ推進・昼休みの消灯と残業削減による電灯電力の削減・営業車の最適ルートによるガソリン消費の抑制を継続して行っています。
(2) 次年度の取組み予定について
（工場）太陽光発電は2024年2月から稼働のため、2024年度は1年間の効果を得られます。引き続き、機器更新時のトップランナー化・生産効率改善・無駄の削減・漏れ補修の迅速化（支店）引き続き、クールビズ推進・昼休みの消灯と残業削減による電灯電力の削減・営業車の最適ルートによるガソリン消費の抑制

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市二色中町8-1	氏名	株式会社 ヨータイ 取締役社長 田口 三男
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2014	年度			5240.6					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			5135.6					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					30.2					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					2					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					生産数量(トン)							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-4					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2022年から太陽光設備を導入後、再生可能エネルギーの自家消費と焼成炉の見える化による燃料消費の削減を行い、CO2削減に取り組んでいます。
(2) 次年度の取組み予定について
太陽光設備を増設し、再生化エネルギーの自家消費率を向上させてCO2削減に取り組む予定です。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉南市男里4-33-7	氏名	株式会社リバース 代表取締役 谷 マリ子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			17973			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			15967.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					年間生産金額							
基準年度比削減率（原単位ベース）					28.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ポンプのインバータ化や余剰蒸気を利用した蒸気駆動コンプレッサー導入によりエネルギー使用量は削減できた。CO2総排出量は若干増加しているが、生産金額が増加した事により、原単位ベースではCO2排出量は減少している。
(2) 次年度の取組み予定について
ポンプ2台のインバータ化を行う予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田上町 2丁目2-46	氏名	近畿車輛株式会社 代表取締役社長 吉川 富雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	3738.4	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	4443.4	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		-18.9		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		生産工数										
基準年度比削減率（原単位ベース）		0.9		%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度は建材事業を廃業し、車両事業への転換時期であったため、エネルギー使用量および工数が少ない時期であった。 2013年度よりエネルギー総使用量が27.66%増加し、生産工数（仕事量）は19.88%しか増加しなかったため、原単位は0.9%の削減となった。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 太陽光パネル設置（2024年9月完成予定）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区銀座5-12-8	氏名	王子コンテナ 株式会社 代表取締役社長 関野 和貴
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3627.9			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			3486.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					3.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					段ボールシート・ケースの生産高							
基準年度比削減率（原単位ベース）					20.1			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電力供給会社の変更によりCO2排出係数が良化した為、基準年度比削減率が大きく良化した。 2023年度末に工場内照明器具を蛍光灯からLEDに更新した。
(2) 次年度の取組み予定について
2023年度末に工場内照明をLEDに更新したが、2024年度も引き続きその他設備の更新・増設があり電力使用量については増加・減少のどちらに振れるかはまだ不明。 そのためISO14001活動目標に設定した電力・燃料削減の必達に向けて、生産効率の上昇による全体的なエネルギー使用量削減に努める。 引き続き工場内照明の利用について、従業員へ消灯の啓発をする。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都江東区木場二丁目18番11号	氏名	株式会社 大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長 宗森耕二
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			42429.4					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			14789.4					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					57.8					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					65.1					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					延床面積×営業時間							
基準年度比削減率（原単位ベース）					63.9					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
照明器具のLED照明への更新、営業車両の電気自動車への更新 再生可能エネルギー利用電力契約への切り替え、設備更新や改装時・新規出店時における、省エネ機器の導入推進 会社の重要課題のひとつとして2050年ネットゼロを目標に「脱炭素社会への貢献」を掲げ2023年2月にネットゼロ移行 計画策定
(2) 次年度の取組み予定について
既存光源照明器具のLED照明への更新を順次進める

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	氏名	山崎製パン株式会社 代表取締役社長 飯島 延浩
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			71670.7		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2022	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2023	年度			58049.6		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率				0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				19				%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）						生産高及び売上高						
基準年度比削減率（原単位ベース）				21.7				%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
食品製造業では、高効率型省エネ設備の導入等、工場の実情に即した環境活動を組織的に推進することで継続的な改善を図っている。パン小売業、コンビニエンスストアでは、新規店及び既存店改装時に最新省エネ型の設備什器とLED照明を設置している。
(2) 次年度の取組み予定について
高効率型省エネ設備の更なる導入、LED照明の更新、節電活動等

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	愛知県春日井市明知町頓明1423-26	氏名	株式会社エフペーカリーコーポレーション
				代表取締役 中島 好夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			11265.5			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			8332.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					26			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
工場内照明のELD化（89.1%（1904灯/全2138灯）LED化済み）、高効率機器への設備更新、生産工程の効率的な運用の徹底等の省エネ対策に取り組んだ。
(2) 次年度の取組み予定について
工場内照明のLED化、高効率機器への設備更新、生産工程の効率的な運用の徹底等の省エネ対策に引き続き取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近2-4	氏名	ジェイフィルム株式会社 大阪工場 工場長 田中 博章
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6091.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			4639.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					23.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023/5 開梱室・サンプル室・工場棟休憩室2台空調機更新、押出工場・ドライ工場ドレイン配管SUS化 2023/8 押出工場用ボイラー更新 2024/3 押出工場用ドレイン回収装置更新、各工場圧縮空気使用量監視装置導入、社有車1台ハイブリッド車に更新
(2) 次年度の取組み予定について
ボイラー台数制御盤更新、ドライ工場用ドレイン回収装置更新

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1	氏名	旭精工株式会社 代表取締役社長 前田 繁幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		25はん用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3416.9			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			2988.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					10.3			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は、ハイブリッド車1台の導入・照明LED化・空調機見直し・コンプレッサーの台数制御・クリーン電力の購入等の取り組みを行いました。基準年度である2013年度と比較しても、温室効果ガス総排出量が減少していることから、省エネ活動による効果が出ていると考えられます。
(2) 次年度の取り組み予定について
次年度においては、照明LED化・空調機見直し・高効率変圧器の更新といった取り組みを予定している。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田3-4-5	氏名	株式会社 高速オフセット 代表取締役社長 橋本 伸一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			12541.8							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2023	年度			9257.1							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					26.2							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
加湿に使用している蒸気ボイラーの更新を行った。廃熱利用を行う高効率タイプを採用。 空調機故障に伴い、インバータ制御を搭載した機器への更新を行った。 LED照明への置き換えを行った。
(2) 次年度の取組み予定について
空調機更新については、他機も機器状態に応じて、更新計画中。 LED照明への置き換えは随時実施中。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近1-8-3	氏名	株式会社大阪螺子製作所 代表取締役社長 西田英夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			5578.8					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			4275.2					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					7.6					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					23.4					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					鋼材の使用量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-1.3					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新製品の加工に原材料（1t）当たりにかかる加工工程（使用設備）が増えたことで使用する電力量が増えた結果、原単位ベースで削減できなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
機械設備をより省エネ設備のものに入替することで温室効果ガスの排出量を削減していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区船場中央 2丁目3番6-401	氏名	船場センタービル区分所有者会 管理者 株式会社大阪開発公社 代表取締役 藤野 利明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			17709.1							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2023	年度			13460.7							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					24							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
令和5年度から9年度にかけて熱源改修工事を行っており、機器を更新することによってさらなる削減を行っていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
エネルギー使用状況を把握し、空調機等の維持管理や効率的な運転に努めていくとともに機器の更新を随時行っていく予定です

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区柳之町西3丁3番1号	氏名	株式会社ダイネツ 代表取締役 葛村 肇
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			6762.9					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			6812.8					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					-0.7					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					8.4					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
受注量が減少し効率的な操業が難しい状況であった。 また顧客からの要求も形式ばったもので効率とは逆行したものの提示があり非効率となることも少なくない。 Dai gas エナジーへ省エネ設備の相談は入れている。今後、世の中が水素やアンモニアへ移行するのかその辺りへの転換も視野に入れつつ情報収集段階である。
(2) 次年度の取組み予定について
工場の照明使用量削減を目指し、天井の明かり取り実施で太陽光を取り込んで電気使用量の削減を目指す。 引き続き設備更新の情報収集を行い、エネルギー効率の良い設備への更新の計画を進める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	石川県金沢市神田1丁目13番1号	氏名	北川ヒューテック株式会社
				代表取締役 北川 隆明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3624.4			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			3194.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
機械を効率的に運用して温室効果ガス削減に努める。
(2) 次年度の取組み予定について
材料をなるべく乾燥させて使用する燃料を減らす。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋 3-10-1-100	氏名	あべのベルタ管理組合施設部会 施設委員長 北原 正士
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		99分類不能の産業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3426.6					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			2427.5					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率				0						%		
基準年度比削減率（排出量ベース）				29.2						%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）				29.2						%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年同様、熱源運転のこまめな管理による電気使用量、ガスの使用量の低減のみ
(2) 次年度の取組み予定について
さらにこまめな熱源管理の実施、搬送動力の削減に努力

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉南市樽井六丁目29番1号	氏名	東洋クロス株式会社 代表取締役社長 片山 一彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			12041.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			12095.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-0.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					25.2			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産量が34%増加したが、温室効果ガスはほぼ横ばいで、原単位が大きく改善した
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ設備への更新検討

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市中宮東之町16-1	氏名	学校法人 関西外国語大学 理事長 谷本 榮子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	6889.1	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	6775.6	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		1.6		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		教室使用コマ数率										
基準年度比削減率（原単位ベース）		37.9		%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
施設使用の管理を行うと共に計画的に高効率の機器へ更新、整備を進めていく。
(2) 次年度の取組み予定について
照明器具のLED化を実施する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都小平市小川東町3-6-1	氏名	第一屋製パン株式会社 代表取締役 細貝 正統
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2021	年度			6732.7					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			6908.2					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率											%	
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					-2.6					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					小麦粉使用量 25kg/1袋(千袋)							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-3.6					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産工程の効率アップ活動に全従業員対象で取り組みを実施し、効果は検証できており、今後も活動を維持する。また、営業で使用する自動車についてはエコドライブを展開している。ボイラの高効率機器への更新を実施した。基準年度削減率がマイナスになった理由としましては、小麦粉の使用量は食パンラインの生産に大きく左右されるため、食パンラインの生産数が基準年度と比較し減少しているためと考えられます。
(2) 次年度の取り組み予定について
機械設備更新予定があり実施を行なう。照明器具の一部LED照明器具に更新されていない箇所がある為更新を進める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市御厨栄町4-1-10	氏名	学校法人 谷岡学園 理事長 谷岡 一郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4660.1					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2022	年度			0					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2023	年度			3702.3					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					20.6					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					27.1					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>各設置校の事務局長及び事務長並びに法人本部、秘書室及び監査室の管理職が揃う会議内で学園全体のエネルギー及び電気需要に関する事項を報告し、情報共有を行った。</li><li>学校施設におけるクールビズ・ウォームビズの推進</li><li>空調使用時期の稼働時間短縮</li><li>学内エスカレータの稼働時間短縮</li><li>蛍光灯からLED照明への更新</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>各設置校の事務局長及び事務長並びに法人本部、秘書室及び監査室の管理職が揃う会議内で学園全体のエネルギー及び電気需要に関する事項を報告し、情報共有を行う。</li><li>学校施設におけるクールビズ・ウォームビズの推進</li><li>空調使用時期の稼働時間短縮</li><li>学内エスカレータの稼働時間短縮</li><li>蛍光灯からLED照明への更新</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区塩浜町5番地	氏名	新関西製鐵株式会社
				代表取締役 松谷 修
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			162365.4							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2022	年度			0							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2023	年度			93246							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					42.6							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
景気後退による生産量の減少によるエネルギー使用量の減少。また工場内全天井クレーン照明水銀灯⇒LED化実施
(2) 次年度の取組み予定について
操業体制の見直しによる、エネルギー使用量の削減 ※間欠操業から連続操業へ移行することにより、再加熱における燃料使用量の削減に取り組む

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー	氏名	コニカミノルタ株式会社 代表執行役社長 大幸 利充
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			10608.8			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			9411.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）					延べ床面積（千㎡）							
基準年度比削減率（原単位ベース）					8.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ活動としては、事務系のエコスタイル（夏季、冬季）などの省エネガイドラインによる活動が年間を通じて定着している。製造部門においては弊社独自の省エネを含む環境活動であるサステナブルファクトリー認定制度にて過去に大幅な省エネを達成済みである。 2023年度の原単位ベースでの削減目安未達について、設備増や建屋リノベーションなど生産部門強化の動きでエネルギー使用量の増加があった。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ活動の継続。 設備更新や照明器具の更新の際に、環境負荷低減設備、器具の導入を推奨していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市三和町1-1-11	氏名	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 代表取締役社長 清水 康弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6302.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2022	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2023	年度			4405.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					30.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
設備については冷蔵庫、空調機、恒温器を省エネモデルへ更新し、電気使用量の低減に努めている。 また、社用車については営業車は全てハイブリッド車へ更新を完了している。
(2) 次年度の取組み予定について
ボイラの更新及び台数の適正化を進めている。 また再生可能エネルギーの導入も開始。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区大淀中1丁目1番20号	氏名	株式会社テルウィンコーポレーション 代表取締役 森田 雅実
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	7065.5	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2022	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2023	年度	4703.6	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		33.4		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度と比較して、温室効果ガス排出量 2,361.9 (t-co2) の減少となりました。今般のトップランナー製品の普及やLEDへの更新による省電力化の後押しもあり、温室効果ガスの排出抑制に繋がったと思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
非化石エネルギーへの転換と環境に配慮した持続可能な経営方針を推進していく。